

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和4年1月25日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

III 主要経済指標の動向

地域別主要経済指標の動向.....	52
都道府県別主要経済指標の動向.....	60

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和3年10月判断と比べた4年1月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、9地域で「上方修正」、1地域で「据え置き」、1地域で「下方修正」。

○令和4年1月判断の全局総括判断

「新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けた動きが続いているものの、供給面での制約などもあり、そのテンポが緩やかにしている	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↔	個人消費は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
財務局名	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかにしている	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	↔	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある。
東北	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けや通信機器向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
関東	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↔	個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	↔	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、化学が足踏みの状況にあることなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
東海	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↔	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、百貨店等で来店客数が増えていることから、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	↔	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
中国	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	↔	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、輸送機械が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
四国	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかにしている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↔	個人消費は、スーパーが堅調であるほか、コンビニエンスストアや観光等が持ち直しつつあることから、全体としては、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっており、輸送機械で弱まっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
九州	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↔	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用機械を中心に、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	↔	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	↔	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は集ごり需要などから引き続き食料品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響の急拡大の影響により、足下では外出を控える動きがみられる。観光は、緊急事態宣言の解除後、域内旅行の需要喚起策の効果もあり、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、足下では旅行予約などのキャンセルの拡大がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

(注) ※ 4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断。
※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断(4年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	◀	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある。
東北財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けや通信機器向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 青森	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 岩手	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 宮城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 秋田	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
▶ 山形	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
▶ 福島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動はサプライチェーンの問題に広がりが見られるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
関東財務局	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
▶ 茨城	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。
▶ 栃木	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 群馬	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 埼玉	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 千葉	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▶ 東京	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 神奈川	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 新潟	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
▶ 山梨	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
▶ 長野	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
北陸財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、化学が足踏みの状況にあることなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 富山	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 石川	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 福井	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
東海財務局	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	▶	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、百貨店等で来店客数が回復していることから、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 岐阜	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	▶	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 静岡	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	▶	個人消費は、自動車販売等を中心に緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、自動車関連等において半導体不足等の影響が残るものの、国内外の需要が堅調であることから、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
▶ 愛知	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	▶	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、百貨店等で来店客数が回復していることから、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 三重	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、厳しい状況が残るものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連で持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの、改善に向けた動きがみられる。

(注) 4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（4年1月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	◀	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるもの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しの動きがみられる。
▶ 滋 賀	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	▶	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
▶ 京 都	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している	◀	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 大 阪	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	◀	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがみられるもの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。
▶ 兵 庫	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は一部に弱さがみられるもの、持ち直している。生産活動は一部に供給面での制約の影響がみられるもの、持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
▶ 奈 良	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 和歌山	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
中国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	◀	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、輸送機械が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 鳥 取	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	▶	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に持ち直しの動きがみられる。
▶ 島 根	感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している	◀	個人消費は感染症の影響が残るもの、持ち直しつつある。生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は感染症の影響が残るもの、緩やかに持ち直している。
▶ 岡 山	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
▶ 広 島	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、輸送機械が足下で増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 山 口	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直している	◀	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るもの、持ち直しつつある。
四国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	◀	個人消費は、スーパーが堅調であるほか、コンビニエンスストアや観光等が持ち直しつつあることから、全体としては、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっており、輸送機械で弱含んでいることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 徳 島	新型コロナウイルス感染症の影響など、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある	◀	個人消費は、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。
▶ 香 川	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 愛 媛	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 高 知	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、感染症の影響がみられるもの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
九州財務局	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 熊 本	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直している	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 大 分	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより、百貨店・スーパー販売や観光関連が回復しており、一部に弱さがみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 宮 崎	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、百貨店・スーパーやレジャー、観光施設などで客足の戻りがみられることから、持ち直しつつある。生産活動は、化学工業や繊維工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 鹿 児 島	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、大型小売店販売や宿泊・観光面で客足に戻りがみられるなど、持ち直しつつある。ただし、足下では感染者数増加の影響がみられる。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福岡財務支局	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 福 岡	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、緩やかに持ち直しつつある。
▶ 佐 賀	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、人流の増加などによりコンビニエンスストア販売額等が前年を上回っているほか、百貨店・スーパー販売額等も減少幅が縮小するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、電気機械等において受注が伸びているなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、新規求人数等が足下でコロナ前の水準に戻ると、持ち直している。
▶ 長 崎	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある	▶	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
沖縄総合事務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	▶	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもの、持ち直しつつある。観光は、緊急事態宣言の解除後、域内旅行の需要喚起策の効果等もあり、改善の動きがみられるもの、感染症の急拡大の影響により、足下では旅行予約などのキャンセルの拡大がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。


(注) 4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	




（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている	感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている	

設備投資	3年度は減少見込み	3年度は増加見込み	
観光	感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる	感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている	
住宅建設	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
公共事業	前年を下回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

スーパー販売は、総菜が堅調に推移しているほか、衣料品が動き始めており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響がみられるものの、弁当や飲料水が回復傾向にあり、持ち直しつつある。乗用車販売は、納期の遅れが改善に向かいつつあり、持ち直しの兆しがみられる。ドラッグストア販売は、旅行用品などが堅調に推移しているものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、巣ごもり需要の一巡や一部商品が品薄になっていることもあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品などが好調であることから、持ち直しつつある。百貨店販売は、来店客数の増加や冬物衣料の売上が好調であることから、緩やかに持ち直しつつある。

このように、個人消費は全体として、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 飲食店に人が流れているものの、中食需要が一定程度あり、総菜が安定的に売れている。(スーパー)
- 住宅街の店舗は堅調に推移しているほか、繁華街やオフィス街にも人の動きが出てきており、弁当や飲料水の売上が少しずつ戻ってきている。(コンビニエンスストア)
- 11月以降は部品供給も概ね正常に戻り、受注数、来店客数ともに前年より増加したことから、回復の兆しが見えてきている。(乗用車販売店)
- 感染症対策でマスクをしていることから風邪をひきにくいほか、感染状況が落ち着いてからは病院の受診控えはみられないため、風邪薬の売れ行きが芳しくない。(ドラッグストア)
- 巣ごもり需要で伸長したパソコンなどの売上は落ち着いている一方、買い替え需要がみられる洗濯機や冷蔵庫は、部品供給の滞りにより、商品によっては品薄となっている。(家電量販店)
- 冬物衣料は、気温が下がっていることや、昨年の感染拡大で買い替えられなかった人の需要がみられ、大きく伸びている。(百貨店)
- 10月15日以降、飲食店の時短解除及びアルコール提供で徐々に回復してきている。12月には忘年会需要もあり、昨年と比較して売上が増加している。(不動産業)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

生産活動は、「金属製品」などが増加しているものの、「鉄鋼業」や「輸送機械」などで減少しており、全体では足踏みの状況にある。

- 車両向けについては好調に推移してきたが、半導体不足等の影響から、需要が徐々に落ち着いてきている。(鉄鋼業)
- 半導体不足や東南アジアのサプライチェーン問題の影響で10月、11月と生産が落ち込んだ。足下では、その影響が緩和されつつあり、12月は計画通りに生産できたほか、1月も挽回生産を行う予定。(輸送機械)
- 再開発や物流施設等の大型工事がピークを迎えており、鉄骨の製造工場が高稼働の状況にある。(金属製品)

■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている」

有効求人倍率は横ばいで推移しており、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。なお、完全失業率は前年を上回っている。

- 新規求人数は、感染症の落ち着きにより、若干先行き不透明感が解消されてきたためか、飲食、宿泊をはじめとする観光関連施設の営業再開等により増加しているものの、その水準はコロナ禍前を回復していないため、今後の動向に注視を要する。(公的機関)
- 月間有効求職者数は、コロナ禍前と比較すると高止まりしている。公的支援を受けた者による求職活動が長期化しているほか、感染症の落ち着きにより求職活動を開始する動きもみられる。(公的機関)
- コロナ禍が長期化する中で、一部従業員の退職が生じてしまった。観光支援事業の再開等により客室稼働率が上昇してきたものの、人手が足りないことから、やむなく宿泊サービスを一部縮小している。(宿泊業)

■ **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 2年度に工場の増設に伴う大規模設備投資を行った反動で、3年度の設備投資額は減少見込み。今後は、需要が旺盛な製品の増産のため、生産体制の強化を図る予定。(食料品)
- 新球場建設につき、今年度は完成へ向けて佳境を迎えており、多額の支出が見込まれている。(娯楽業)

■ **観光** 「感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一進一退の状況にある」

- 観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、来道客数は前年を上回っており、一進一退の状況にある。

- 早期割引の販売は好調で、12月と同様に高い水準が続くと思われるが、オミクロン株の動向には注視していく必要がある。(運輸業)
- 感染症が一旦は落ち着き、年明けも観光支援事業が延長されることもあり、良い材料が揃っている。今後は積極的にツアーを企画するほか、地元のお祭りが開催され、前年より規模が拡大される予定。流水観光と連携したツアーの募集も始まり、前年を上回る集客を見込んでいる。(宿泊業)
- 1月からの販売動向は、好調であった12月から大きな変化はない見通し。もっとも、オミクロン株の動向次第で全てキャンセルとなる可能性もあるため、引き続きその動向には注視していく必要がある。(旅行業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字縮小となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年10-12月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。
なお、先行きは、4年1-3月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っているものの、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

■ **公共事業** 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、独立行政法人等が前年を上回っているものの、国、北海道、市町村が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「件数は前年を上回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けや通信機器向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による地域経済への影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は前年を下回っているものの、来店客数に持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売は冷凍食品等が底堅く推移しているものの、前年を下回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、飲食料品等が堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は家電等に需要の落ち着きがみられ、前年を下回っている。家電販売はパソコンや空気清浄機を中心に前年を下回っている。乗用車販売は納車に遅れがみられ、前年を下回っている。旅行は感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、国内旅行で持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 生鮮食品が相場高等により低調だったものの、商品開発に力を入れていることもあって総菜が好調。トータルで前年並みで推移したが、11月以降は外出機会の増加に伴い外食等へのシフトの動きも一部みられた。(スーパー、中小企業)
- 遠方からの来店も増えており、衣料品の売上げが回復してきたほか、ブランド品は好調が続いている。(百貨店)
- 内食需要は続いており、冷凍食品が好調である。(コンビニエンスストア、大企業)
- 調剤医薬品や飲食料品が好調となっている。(ドラッグストア、大企業)
- パソコンは在宅勤務、在宅学習需要の一巡により低調となっている。空気清浄機は感染症が落ち着いているためか想定よりも需要は低く、前年好調だった反動もあって低調となっている。(家電量販店、大企業)
- 新型車を中心に前年と同等の水準の受注があるものの、納車が長期化している状況は依然として続いている。(自動車販売、中小企業)
- 感染症の落ち着きに加え、ワクチン接種の進展により、個人客中心に動きがあり、GoToトラベルが行われていた前年同期を上回る水準の取扱いとなっている。(旅行代理店、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは自動車向けや通信機器向けなどで好調となっている。輸送機械は一部に弱さがみられるものの、足下では持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要を背景に高水準となっている。このように、生産活動は、持ち直している。

- 自動車向けについては受注残を抱えているため、休日返上で生産を続けている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 高速通信規格5Gなど高容量化も相まって受注量、生産量が増加している。(電子部品・デバイス、中小企業)
- 半導体不足等の影響により国内各取引メーカーからの発注が減っていたが、足下では回復傾向となっている。(輸送機械、大企業)
- 取引先が半導体不足の影響を受け、当社への発注が減少している。(輸送機械、大企業)
- 世界的な半導体需要の増加により、海外メーカーによる設備投資の動きがみられ、生産量も高水準となっている。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は製造業を中心に増加している。このように、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 有効求人数は3か月連続で低下しているが、新規求人数は底堅い。(公的機関)
- 旺盛な半導体需要により電子部品・デバイスにおいて、求人の動きがみられる。(公的機関)

- **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業では、パルプ・紙・紙加工品等で減少見込みとなっているものの、情報通信機械、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で減少見込みとなっているものの、その他のサービス、専門・技術サービス等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 量産対応のための投資により増加する見込みとなっている。(情報通信機械、中堅企業)
 - 施設建設を継続して行っているため増加する見込みとなっている。(その他のサービス、中堅企業)
- **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、木材・木製品、生産用機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売等で増益見込みとなっているものの、小売、専門・技術サービス等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『上昇』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 現状(3年10-12月期)は「上昇」超に転じている。先行きは、4年1-3月期に「下降」超に転じ、4年4-6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回っている。
 - **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国を中心として前年度を下回っている。
 - **消費者物価** 「前年を上回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(3年10月判断)	今回(4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
青森県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
宮城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
秋田県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
山形県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
福島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動はサプライチェーンの問題に広がりが見られるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 一部に節約志向や買い控えの傾向がみられるようになったが、内食需要は継続している。クリスマスケーキやおせちの予約は前年を上回るなど、イベント時における消費意欲は引き続き強い。(スーパー、中堅企業)
- 緊急事態宣言解除を受けて自粛ムードが和らいだほか、これまで消費を我慢していた反動から売上、客数、客単価が全て上昇した。クリスマスやお正月などハレの日需要も好調。(百貨店、大企業)
- 年末商戦ではゲーム機やスマートフォン等が例年並みとなっている一方で、主力であるテレビが買替需要の反動により不調。その他、半導体や部品供給不足の影響からドラム式洗濯機やプリンタなどで一部欠品が発生している。(家電量販店、中小企業)
- 前年の巣ごもり特需によって家具や日用品を中心に売上が大きく伸びていた分、今期はハードルが上がっており苦戦している。仕入価格が徐々に上昇しているが、ある程度販売価格に転嫁できているため、大きな影響はない。(ホームセンター、大企業)
- 半導体や部品不足の影響で納車が遅れているため、受注残が積み上がっている状況。納車ができれば売上は伸びていくと考えており、業況としては悪くない。(自動車販売、中小企業)
- 緊急事態宣言解除以降、数字は上向いており、旅行先として県民割が利用できる居住地域内や近隣エリアが好まれている。一方で、年末年始の予約状況を見ると国内旅行はコロナ前の6割に留まっており、リベンジ消費は限定的。(旅行、大企業)
- 10月以降は9月までと打って変わり人が戻ってきた。12月に入ってから特段キャンセルは発生せず、年末年始も混雑したが、足下では感染者増加を受けて、企業や団体客において一部キャンセルが始まっている。(宿泊、大企業)
- 宣言解除後は客足が徐々に戻ってきており、特に家族・身内同士で来店する人が増えた。忘・新年会の予約数もほぼ例年並みまで回復したが、足下では変異株の影響により、先行き不透明感が高まっている。(飲食サービス、中堅企業)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。

- FPD製造装置関連では、スマートフォンやタブレット、PC向けの需要が好調。半導体不足や物流の混乱により部品調達に苦労しているものの、当初計画どおりの生産ができています。(生産用機械、大企業)
- 主力の家電製品について、需要はあるものの半導体不足の影響により生産が追い付いていない状況。そのため、代替品の検討や調達先の変更を進めている。(電気機械、大企業)
- 12月まで半導体不足の影響で生産調整を実施したものの、影響が大きかった前期比では増産となっており、年明け以降は正常稼働へ戻る見通し。(輸送機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

有効求人倍率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加し、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 緊急事態宣言解除に伴いアルバイトの募集をかけているが、同業他社との競合が激しく必要人員を充足できない状況。(飲食サービス、大企業)
- 昨年度は感染症の影響で採用を抑制していたが、生産が回復してきたことで足下では工場作業員が不足気味となっている。(製造(その他製造)、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、生産用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は新製品開発のための設備投資に注力する方針としていることから、昨年度に比べ増加見込み。(化学、大企業)
- 昨年度は感染症の影響により設備投資を控えたことから、その反動で今年度は増加見込み。(小売、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、業務用機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 地価や建築費の上昇を背景にマンションの販売価格は高止まりしている状況にあるが、低金利、住宅ローン減税などの施策が下支えしており、底堅い状況が続いている。(不動産、大企業)
➢ 貸家に関して、共働き世帯向けに2か所のワークスペースを確保している賃貸住宅が好評。(建設、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」


3. 各都県の総括判断

	前回 (3年10月判断)	今回 (4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下で緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	↑	個人消費は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」







項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、化学が足踏みの状況にあることなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクなどに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品や一部の冬物衣料に動きがみられるものの、全体としては衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることなどから、持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、除雪用品等に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、パソコン等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は、前年を下回っているものの、このところ減少幅は縮小している。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は北陸方面に動きがみられる。以上のことから、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き、美術品や宝飾品など高額品の売れ行きが良いほか、外出機会の増加からコートなどの重衣料や、かばん・靴などの身の回り品が動き始めている。(百貨店)
- 巣ごもり需要は継続しており、総菜やアルコール飲料の売れ行きが良い。(スーパー、中堅企業)
- 休日を中心に客足が戻ってきており、おにぎりや弁当等の米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 引き続き、マスクや消毒液等の衛生用品や、飲食料品の売れ行きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 積雪に備えて除雪用品が売れている。また、気温の低下に伴い灯油の売れ行きが良い。(ホームセンター、大企業)
- 巣ごもり需要が落ち着き、テレビやパソコン等の動きが鈍い。(家電大型専門店、中小企業)
- メーカー各社の自動車減産により、平常時と比べて納車までの期間が長くなっている。一方で、受注は引き続き順調に推移している。(自動車販売店、中小企業)
- 12月から1月の3連休にかけて県民割の効果がみられ、多くの宿泊客が来ていたが、足下の新規予約は低調。(温泉地)
- 観光客が多く来店した店舗では、コロナ前の水準を超える客数となるなど、着実に改善してきたが、感染症の影響により、足下ではやや落ち着いている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「回復に向けた動きに一服感がみられる」

電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けで、足踏みの状況にある。化学は、大宗を占める医薬品で、足踏みの状況にある。生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械、繊維機械が増加していることなどから、全体では拡大しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に緩やかに持ち直しつつある。繊維は、衣料向けが横ばいの状況にあり、非衣料向けが持ち直していることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。以上のことから、生産活動については、回復に向けた動きに一服感がみられる。

- スマートフォン向けについて、北米、中国向けの受注が減少している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 感染予防による風邪等の罹患率低下により、医療用医薬品の需要が減少している。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置は過去最高の生産水準が続いている。(生産用機械、中堅企業)
- 衣料向けは昨年に比べて受注が戻りつつあり、車両資材向けは好調を維持している。(繊維、中堅企業)
- 住宅着工戸数が増加していることから、住宅用サッシが堅調となっている。(金属製品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は緩やかに低下しているものの、求人は底堅く推移している。新規求人数、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことから、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 食品売場の人手が足りていないが、様々な業種で採用活動が活発化しているため、人が集まらない。(小売業、中堅企業)
- 昨年に比べ受注が回復してきており、工場の生産ラインの人手不足感が強くなっている。(繊維、中小企業)
- 新規求人数は、製造業は多くの業種で前年を上回っており、非製造業は感染状況の落ち着きから、一部では求人再開の動きもみられる。(労働局)

- **設備投資** 「3年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業では、その他製造などが減少となるものの、情報通信機械器具、金属製品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが増加、運輸・郵便などが減少となることから、全体では前年並みとなる見込みとなっている。
- 半導体増産のための生産ライン増設などにより増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)
 - 感染症の影響で延期していた投資の実施などにより増加見込み。(金属製品、中堅企業)
 - 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(運輸・郵便、大企業)
- **企業収益** 「3年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業では、自動車・同附属品などが増益となるものの、化学工業、金属製品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、運輸・郵便などが増益、宿泊・飲食サービスが赤字縮小となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。
 なお、先行きは、全産業では4年1-3月期は「下降」超となる見通しとなっているものの、4年4-6月期は「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「持ち直しつつある」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持ち直しつつある。
 - **公共事業** 「前年を下回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。
 - **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産** 「前年を下回っている」
 - 負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。
 - **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年10月判断)	今回(4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	➡

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、百貨店等で来店客数が回復していることから、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	足下で自動車関連を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる	緩やかに回復している	➡
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
輸出	増加の動きに一服感がみられる	緩やかに増加している	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が回復していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、主力の食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、オフィス街などにおける入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、入店客数が回復しつつあることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、横ばいの状況となっている。ホームセンター販売は、園芸用品やアウトドア関連を中心に堅調となっている。乗用車販売は、供給面の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。旅行取扱高は、国内向けの一部に動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 売上は10月以降来店客数の回復により感染拡大前の水準に戻りつつあり、特に高額品や衣料品、食料品が売上を牽引している。(百貨店、大企業)
- 一般向けDIY用品は巣ごもり需要の落ち着きがみられるものの、天候にも恵まれ平年より気温も高くなったため、アウトドア用品や園芸用品、園芸植物が堅調となっている。(ホームセンター、大企業)
- 納期の長期化は少しずつ改善に向かっているものの、受注台数がメーカー側からの配車台数を上回っており、その状況は今後も続くものと思われる。なお、納期が長期化することによる顧客離れは感じていない。(乗用車、大企業)
- 緊急事態宣言の解除により、10月以降国内旅行者数が増加傾向にあるが、県民割による県内旅行や近隣県への旅行者がほとんどである。また、海外旅行については、依然として厳しい状況が続いている。(旅行、大企業)
- 緊急事態宣言解除後はファミリー層を中心に来店客が戻っているが、年末年始の企業等の宴会需要がほとんどない状況。今後は、感染再拡大に伴う緊急事態宣言の発令等による来店客数の減少が懸念される。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復している」

自動車関連は、増加している。オートバイは、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、国内外受注ともに増加していることから、生産は着実に持ち直している。半導体集積回路は、増加のテンポが緩やかになっている。液晶は、弱い動きとなっている。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。普通鋼、特殊鋼ともに、おおむね横ばいとなっている。

- 足下では、秋口に減少していた完成車メーカーからの受注が回復しており、生産ラインの稼働率も当初計画レベルまで回復している。今後は、高水準の生産を見込んでいるが、部材不足や人手不足等の懸念材料がある。(輸送機械、大企業)
- 足下では、完成車メーカーからの受注が回復していることから、生産は戻りつつあるが、原材料価格の高騰や電力の値上がり等を注視する必要がある。(電気機械、大企業)
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。今後も高水準の生産を見込んでいるなか、派遣従業員等の確保が難しくなっており、残業時間が増加している。(生産用機械、大企業)
- 完成品メーカーが部材不足等の影響で生産調整を行っており、受注がやや弱含んでいる。(電子部品・デバイス、大企業)
- 完成車メーカーの減産により稼働率が低下していたが、足下では、受注が回復しており生産が戻ってきている。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっているものの、有効求人数、有効求職者数ともに増加している。

なお、完全失業率は低水準である。

- 生産量が増加しており、人手不足感がある。今後の増産に備えて、非正規雇用の従業員の採用を進めているところだが、なかなか思うようには採用出来ていない。(輸送用機械、大企業)
- 様々な業種で求人が増えていることもあり、感染拡大前の時のようにパート採用が厳しくなっている。(小売、大企業)
- 緊急事態宣言が解除され、求職活動を始める者が多くなってきたことにより、求職者数が増加している。(労働局)
- 人手に過不足感はなく、既存の従業員でやりくりしている。イベント時には臨時従業員の採用はするものの、来店客数が感染拡大前の水準に戻っていない状況を踏まえ採用を絞っている。(小売、大企業)

- **設備投資 「3年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業では、窯業・土石や食料品などが減少となるものの、輸送用機械や電気機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、サービスが減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 感染症による先行き不透明感はあるものの、継続的な需要の高まりが見込まれる半導体関連等の分野への投資は積極的に行っていく。(電気機械、大企業)
- **企業収益 「3年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業では、木材・木製品が減益となるものの、輸送用機械や窯業・土石などが増益となることから、増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが減益となるものの、サービスや卸・小売などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- **企業の景況感 「『上昇』超となっている」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、紙・パルプが「上昇」超に転じたことや、卸・小売やサービスが「上昇」超に転じたことなどから、「上昇」超に転じている。また、先行きは「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。
- **住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」**
 - 持家、分譲住宅、貸家が前年を上回っていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。
- **公共事業 「前年を下回っている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等は増加しているものの、国、市町村等が減少していることなどから、前年を下回っている。
- **輸出 「緩やかに増加している」**
 - 輸出(円ベース)は、自動車を中心に緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。
- **企業倒産 「件数は前年を下回っている」**


3. 各県の総括判断

	前回(3年10月判断)	今回(4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	➡	個人消費は、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるものの、百貨店等で来店客数が回復していることから、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
静岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、自動車販売等を中心に緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、自動車関連等において半導体不足等の影響が残るものの、国内外の需要が堅調であることから、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
岐阜県	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
三重県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、厳しい状況が残るものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連で持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの、改善に向けた動きがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」








項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	
住宅建設	前年を上回っている	前年並みとなっている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では外出機会の増加に伴い、国内客の回復など持ち直しの動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品を中心に売上が堅調に推移している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、住宅街などの店舗では売上が堅調に推移しているほか、都市部などの店舗では人出の増加に伴い、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品の需要等により売上が堅調に推移している。家電販売は、買替え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っているものの、消費者の購買意欲は、堅調に推移している。旅行取扱の状況は、総じて厳しい状況が継続しているものの、国内旅行において近隣旅行を中心に持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 12月は、外出機会の増加に伴い客足が増加し、売上についても衣料品や高額商品を中心に前年を上回るなど回復傾向が続いた。こうしたなか、足下においては、感染再拡大の影響から客足が減少しつつあり、先行きは不透明な状況。(百貨店・大企業)
- 外食機会が増加している中でも、内食・中食需要が新しい生活様式として定着しつつあることから、売上は足下でも好調だった前年とほぼ同水準となっており、業況は好調を維持している。(スーパー・大企業)
- 観光地の店舗では厳しい状況が継続しているものの、オフィスや繁華街など都市部店舗では、人出の増加に伴い客足や売上が持ち直してきているほか、住宅街や郊外の店舗では売上が引き続き堅調に推移しており、全体として業況は改善傾向。(コンビニエンスストア・大企業)
- 日用品などでは前年の特需の反動がみられるものの、DIY用品や園芸用品などは、好調だった前年をさらに上回る水準となっているほか、外出機会の増加などによりキャンプ用品やレジャー用品も伸びてきており、売上全体としても好調を維持している。(ホームセンター・大企業)
- レジャー等に人が流れている影響もあってか、客足が伸び悩んでいるほか、前年の特別定額給付金による買替え需要の反動から、一般的に売上が落ち込んでおり、厳しい状況となっている。(家電量販店・大企業)
- 自動車生産の回復に伴い、足下で徐々にではあるが持ち直しの動きがみられているほか、客足についても引き続き堅調に推移している。(自動車販売店・中小企業)
- 海外旅行は回復には程遠い状況だが、国内旅行については、感染の落ち着きや各府県による住民向け観光支援施策等の効果もあって、近場の旅行を中心に持ち直してきている。(旅行代理店・中堅企業)
- 11月以降、時短要請が終わり通常営業となったほか、人流も本格的に回復したことから、好調な状態が続いており、売上は感染症拡大前の水準を上回っている。(飲食サービス・大企業)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している」

供給面での制約は一部残るものの、スマートフォンや5G基地局向けの半導体・電子関連部品等の需要が旺盛で、電気・情報通信機械等は堅調に推移している。また、世界的な設備投資需要の増加に伴い、汎用・業務用機械等も好調に推移している。

- 自動車や5G基地局向けに積層コンデンサの原材料等の機能材料が堅調に推移している。(化学・大企業)
- 半導体不足の影響はあるが、ゲーム機やスマートフォン向けの電子部品関連の需要が旺盛で、生産が増加している。(情報通信機械・大企業)
- eコマースの拡大や人手不足を背景にコンベヤーや仕分け装置などの需要が引き続き旺盛で、堅調な状態が続いている。(汎用機械・大企業)
- パワー半導体を中心とした旺盛な半導体需要を受け、各メーカーが設備増強に動いていることから、好調を維持するも、半導体製造装置に使用する部品等の納期遅延は、依然として継続している。(生産用機械・中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

有効求人倍率は横ばいで推移しているものの、新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

- 従業員は、職種に関わらず不足気味。求人募集を出しても応募はほとんどない。派遣労働者を雇って対応しているがそれでも人は足りていない。(金属製品・中小企業)
- 新規出店を進めていくことを考えると人手は不足しているが、コロナ禍以降足下において、休業や時短など不安定な面もあってか、応募が少ない状況が続いている。(飲食サービス・大企業)
- 宿泊やレストランの人手は適正になりつつあるが、宴会需要が戻ってきていないために従業員数は過剰気味である。(宿泊・中堅企業)

- **設備投資「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年10～12月期
 - 製造業では、輸送用機械などが前年度を下回っているものの、生産用機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが前年度を下回っているものの、建設、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 研究開発拠点の拡充、生産・物流体制の強化、基幹システム関係の投資などを計画。（生産用機械・大企業）
 ➢ 物流関係が好調なことから、物流施設への投資額が増加。（建設・大企業）

- **企業収益「3年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年10～12月期
 - 製造業では、輸送用機械などが減益となるものの、生産用機械、情報通信機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、学術研究・専門サービス・技術サービスなどが減益となるものの、運輸・郵便、卸売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年並みとなっている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲マンションが減少しているものの、貸家などが増加していることから、前年並みとなっている。

➢ マンション建設に向く好条件の用地が少なく、各社、取得競争が激しくなっている。（建設・大企業）

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や鉄鋼などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和3年10～12月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「上昇」超となっている。先行きについて、4年1～3月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や独立行政法人などで減少していることから、前年を下回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年並みとなっている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、教養娯楽などが上昇しているものの、交通・通信などが下落していることから、前年並みとなっている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。
京都府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
兵庫県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
奈良県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
和歌山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
滋賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、輸送機械が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	➡
生産活動	供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅は縮小	「上昇」超に転じる	➡
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	➡
輸出	前年を上回る	前年を上回る	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、全体では横ばいの状況にある。業態別にみると、ドラッグストア販売、コンビニエンスストア販売は、内食・中食需要により食料品が好調であることから、前年を上回っている。百貨店販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年を下回っている。家電販売は、白物家電などが堅調であるものの、パソコンなどの需要に落ち着きがみられ、前年を下回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも半導体不足の影響により、前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 家飲み需要が増えたことから、アルコール飲料が好調であるほか、10月は気温が高かったため、アイスクリームや冷凍食品が好調だった。（ドラッグストア）
- 中食需要により、引き続き総菜やチルド弁当などが堅調。（コンビニエンスストア）
- 緊急事態宣言中は休業や時間短縮営業により、売上げ、来店客数ともに前年比減となったが、10月の緊急事態宣言解除後は回復してきた。12月に入り、さらに回復している。（百貨店）
- 家事の効率化や時短需要により、高機能な白物家電が好調である一方、テレワークやオンライン授業での需要の落ち着きにより、パソコンは低調となっている。（家電量販店）
- 半導体不足による工場の稼働停止や、東南アジアからの部品供給の停滞により、供給面で影響が出たことから、納車が遅れている。足下、メーカーから入荷してくるようになり、登録台数が回復してきている。（自動車販売）
- 中食需要の高まりにより、総菜や冷凍食品などが好調。依然として衣料品が不調であるが、気温の低下に伴い、婦人服で外出着が売れている。（スーパー）

■ 生産活動 「持ち直している」

生産活動は、供給面の制約が緩和されつつあり、自動車などが増加していることから、全体では持ち直している。業種別にみると、電気機械は、スマートフォン向けなどの受注に弱い動きがみられることから、減少している。鉄鋼は、設備の稼働停止の影響などから、減少している。一方、化学は、建材向けや食品包装材向けなど、様々な分野で需要が堅調なことから、増加している。輸送機械は、自動車において、半導体不足による供給面の制約が緩和されつつあることから、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、国内外で需要が持ち直していることから、増加している。

- 半導体不足により携帯電話メーカーの生産が伸びていないことから、スマートフォン向けなどの受注が減少している。（電気機械）
- 建材向けなどの需要は堅調であるものの、一部設備の稼働を停止したことにより、生産量が減少している。（鉄鋼）
- 新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着いてきたインドや東南アジアでは、インフラ工事が再開しており、建材向け樹脂原料の需要が好調となっている。（化学）
- 半導体不足により部品の調達状況に応じた生産が続いているものの、その影響は徐々に緩和されつつあり、足下の生産水準は持ち直している。（自動車）
- 経済活動の再開に伴い、国内外で需要が持ち直していることから、高めの生産水準となっている。（汎用・生産用・業務用機械）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準と比べて低水準で推移しているものの、新規求人数が増加しているなど、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 11月から工場がフル稼働に戻り、人員は不足気味。特に技術スタッフの確保が厳しく、ハローワーク以外でも募集を行っている。（自動車）
- 生鮮食品の加工を行う人材は技術が必要なこともあり、募集をしても応募が少ない。（スーパー）
- 新規求人数について、製造業では自動車向け需要を中心に求人が引き続き増加しているほか、非製造業では新型コロナ感染者数の落ち着きや自治体などのキャンペーンもあり、飲食・宿泊業でも求人を行う動きが見られた。新規求職者は、ワクチン接種の進展などを背景に増加傾向にある。（公的機関）

■ **設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「情報通信機械」、「石油・石炭」などで減少するものの、「自動車」、「その他製造」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸・郵便」、「農林水産」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 新型車対応のための設備投資。(自動車)
- 前年度の発電設備建設の反動。(電気・ガス・水道)

■ **企業収益 「3年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械」、「自動車」などで減益となるものの、「情報通信機械」、「鉄鋼」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「建設」、「その他のサービス」などで減益となるものの、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感 「『上昇』超に転じる」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設 「前年を上回る」**

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、給与住宅が減少しているものの、持家、貸家が増加していることから、前年を上回っている。

■ **輸出 「前年を上回る」**

- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、自動車、船舶などが減少しているものの、鉄鋼、化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、北米、西欧で減少しているものの、アジア、中南米などで増加している。
 なお、輸入は、原油及び粗油、石炭などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中東、大洋州などで増加している。

3. 各県の総括判断

	前回(3年10月判断)	今回(4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に持ち直しの動きがみられる。
島根県	感染症の影響が残るなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある。生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。
岡山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
広島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、輸送機械が足下で増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
山口県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーが堅調であるほか、コンビニエンスストアや観光等が持ち直しつつあることから、全体としては、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっており、輸送機械で弱含んでいることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「上昇」超	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

スーパーは、衣料品に持ち直しの動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類やカウンターコーヒー等に持ち直しの動きがみられることから、全体としては持ち直しつつある。ドラッグストアは、飲食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコン等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、衣料品等に持ち直しの動きがみられることから、全体としては持ち直しつつある。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。観光は、感染者数の減少などから、持ち直しつつある。旅行は、国内旅行は緩やかに持ち直しつつあり、海外旅行は不調となっている。

(主なヒアリング結果)

- 感染者数の落ち着きから、外出する機会が増加しており、米飯類やカウンターコーヒー等の動きがよくなっている。(コンビニエンスストア)
- 感染者数の落ち着きから、来店客数は増えており、衣料品を中心に持ち直しの動きがみられる。(百貨店)
- 感染者数の減少に伴い、観光客数は増加傾向にある。年末年始など冬休み期間中は、県外客も多くみられた。一方で、年明け以降、感染者数が増加していることから、先行きに不安がある。(観光)

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

電気機械は、自動車向けに弱い動きがみられることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。汎用・生産用機械は、一部に供給面での制約による減産がみられることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。輸送機械は、原材料価格の上昇の影響がみられることなどから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 自動車減産の影響で、生産量が減少している。(電気機械)
- 部品の供給不足の影響により、減産を余儀なくされている。(汎用・生産用機械)
- 受注残は増加している一方で、鋼材等の価格の上昇による船価の上昇が要因となって、船主が新規造船の契約を見送る動きがみられる。(輸送機械)





■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は前年を上回っている。

- 感染症の収束への期待感から、宿泊業、飲食サービス業などで新規求人数が増加している。(労働局)
- 製造業において、感染状況の落ち着きによる需要の回復を受けて、製造ラインの拡張による増員のほか、前年は求人を探した事業所が求人募集を再開するケースがみられ、新規求人数は前年に比べ増加した。(労働局)

- **設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 非製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。
- **企業収益 「3年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期
 - 製造業及び非製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。
- **住宅建設 「前年を上回っている」**
 - 新設住宅着工戸数で見ると、分譲で前年を下回っているものの、持家及び貸家で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。
- **公共事業 「前年度を下回っている」**
 - 前払金保証請負金額で見ると、管内合計は前年度を下回っている。
 - 発注者別にみると、県において前年度を上回っているものの、国、独立行政法人等、市町村において前年度を下回っている。


3. 各県の総括判断

	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
香川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
徳島県	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響など、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
愛媛県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
高知県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」







項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、客足の戻りのほか、衣料品に動きがみられることから、持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、繁華街や観光地周辺の店舗において客足が戻っていることから、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、食料品や衛生用品を中心に堅調に推移している。ホームセンター販売は、DIY関連商品や園芸用品を中心に堅調である。家電大型専門店販売は、巣ごもり需要等の反動がみられるものの堅調である。乗用車の新車販売は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直しつつある。宿泊は、助成事業の効果もあり持ち直しているものの、足下では感染症の影響により弱い動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 行動制限が緩和されたため徐々に客足が戻り、休日に家族連れで買物をしている姿がみられるようになった。気温が下がったことや旅行に出かける機会が増えたことから、衣料品に動きがみられた。(百貨店・スーパー)
- 巣ごもり需要が続いており青果を中心に生鮮食品が引き続き好調。前年に比べ、年末年始の帰省客が多く、来店客数が増加した。(百貨店・スーパー)
- スポーツイベントの開催や行楽需要がみられ、駅や空港周辺の店舗の売上がよくなった。(コンビニエンスストア)
- 巣ごもり需要やテレワーク需要の反動がみられるものの、在宅時間を快適に過ごしたいというニーズや買い替え需要も継続しており底堅く推移している。(家電大型専門店)
- 納期の遅れはあるものの、半導体不足や海外生産部品の調達難等による供給制約は緩和されつつあり、年明けの販売台数は前年を上回る見通し。年末年始のキャンペーン効果もあり受注は好調である。(自動車販売店)
- 助成事業の効果もあり、宿泊者数はコロナ前の9割程度まで回復した。修学旅行需要も加わり好調だったが、感染拡大を受けて予約のキャンセルが増加している。(公的機関)
- 業態によって回復の程度に差はあるものの、年末年始まではレストランや居酒屋等は好調で回復の兆しがみえていたが、感染拡大により客足が減少しており再び厳しい状況に戻っている。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「持ち直している」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、車載向けや民生向け部品を中心に好調に推移している。化学・石油製品は、自動車向け製品を中心に堅調である。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に好調に推移している。輸送機械は、自動車及び同部品に半導体不足の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

- 紙パックなどの家庭向け焼酎の需要が引き続き堅調であり、飲食店向けは感染症の落ち着きから回復傾向にある。(食料品等)
- 車載向け半導体需要に加え、世界的な半導体不足を受けた家電・通信機器を含む全般的な分野での需要が旺盛で、フル生産が続いており、受注残を抱えている状況。(電子部品・デバイス)
- EVの需要拡大や海外における自動車需要の回復を背景に、自動車向け製品はフル生産となっている。(化学・石油製品)
- 世界各地で半導体メーカーの投資計画が拡大傾向にあり、半導体製造装置の受注は好調に推移し、高い生産水準を維持している。一部の部材の調達が厳しい状況にあるが、工程の組み替えなどで対応している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 半導体不足の影響については、長期化し解消の目途が立っていない。一方、東南アジアを中心とする部品供給の不足については、11月以降正常化しており、緩やかな生産回復が続く見込み。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

感染症の影響がみられるなか、有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、宿泊業・飲食サービス業を中心に前年を上回っている。

- 半導体関連の製造業等に関する求人は引き続き多く、宿泊業・飲食サービス業もコロナ禍以前には及ばないものの、前年よりは求人が増えてきている。(公的機関)
- 自己都合等での退職者が出たことに加え、客室の稼働率が上がってきたことで従業員が不足気味となっている。(宿泊業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では「自動車・同附属品製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「宿泊業、飲食サービス業」などで減少見込み、「運輸業、郵便業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- スマートフォン向け電子部品の増産に向けた新工場増設に伴う開発ラインの整備や生産設備拡充。(情報通信機械器具製造業)
- 現行船の老朽化に伴い新船を建造。(運輸業、郵便業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「業務用機械器具製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「鉱業、採石業、砂利採取業」などで減益見込み、「宿泊業、飲食サービス業」などで黒字転化見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 3年10~12月期の景況判断BSIをみると、全産業では『上昇』超となっている。先行き(全産業)をみると、4年1~3月期は『上昇』超の見通しとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数をみると、前年を上回っている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(3年4-12月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 農業

- 野菜の農協共販量をみると、10月、11月は前年を下回っている。野菜の販売単価をみると、10月、11月は前年を下回っている。
- 牛のと畜頭数をみると、10月、11月は前年を下回っている。牛の枝肉卸売価格をみると、10月は前年を上回り、11月は前年を下回っている。
- 豚のと畜頭数をみると、10月は前年を下回り、11月は前年を上回っている。豚の枝肉卸売価格をみると、10月、11月は前年を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(3年10-12月期)は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年10月判断)	今回(4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
大分県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の落ち着いた着きにより、百貨店・スーパー販売や観光関連が回復しており、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
宮崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているが、足下では、改善のテンポが早まる兆しがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、百貨店・スーパーやレジャー・観光施設などで客足の戻りがみられることから、持ち直しつつある。生産活動は、化学工業や繊維工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
鹿児島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、大型小売店販売や宿泊・観光面で客足に戻りがみられるなど、持ち直しつつある。ただし、足下では感染者数増加の影響がみられる。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	↑

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	↑
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	↑
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	↑
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店販売は、緊急事態宣言等の解除により客足が増加し、気温の低下から衣料品も復調傾向。スーパー販売は、前年度の巣ごもり需要の反動減により前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、前年並みで推移。乗用車販売は、半導体不足等の影響による供給の遅れから、厳しい状況が継続している。専門量販店（ドラッグストア、家電大型専門店、ホームセンター）は、前年の巣ごもり需要等の反動減がみられるものの、引き続き堅調に推移している。旅行取扱高は、緊急事態宣言の解除等により国内旅行が復調傾向だが、海外旅行は厳しい状況が継続している。

（主なヒアリング結果）

- 感染症の一時的な収束と気温の低下が重なり、ようやく入店客数が回復基調になったほか、衣料品も復調傾向。特に九州近隣他県からの来店や、人流の回復とともに普段百貨店を利用しない顧客の来店増が土日の売上をけん引。冬物商戦、初商も好調であった。（百貨店、大企業）
- 巣ごもり需要の反動減で前年比マイナス。また、原材料価格の高騰により仕入れ価格が上がっている。販売価格を上げることは容易ではないため、同一価格のまま分量を調整するなど、実質値上げという形で対応せざるを得ない。（スーパー、大企業）
- 納車まで半年待ちが当たり前となり、登録、売上への計上が遅れている。1年くらいはこの状況が続くのではないかと。もっとも、購入自体をとりやめる顧客は少ない。（自動車販売、中小企業）
- コロナ関連の需要が旺盛だった前年度の売上は下回っているが、コロナ前の水準は保っている。ただし、足下では仕入れ価格の上昇を販売価格へ転嫁したことによる客単価の上昇が売上増に繋がっている側面もあるので留意が必要。（ホームセンター、大企業）
- 緊急事態宣言の解除に加え、自治体の地域観光事業支援策（「県民割」）の効果もあり、国内旅行は堅調。一方で、海外旅行は厳しい状況が継続。当分の間は期待できない。（旅行代理店、中堅企業）
- 修学旅行を中心に客足が回復した。九州内だけでなく、北海道や関東、関西等各方面から来ており、ホテルの宿泊利用も見受けられる。（娯楽、大企業）
- 当社経営のラーメン店については、足下でコロナ前の水準を上回っている店舗もあり好調だが、居酒屋店は不調で、コロナ前の半分にも戻っていない。また、小麦、燃料を中心に仕入れ価格の高騰は継続しており、さらなる値上げを検討している。（飲食、大企業）

■ 生産活動 「持ち直している」

輸送機械の自動車は、一部にサプライチェーンの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外向けを中心に緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、車載向け及び産業機械向けを中心に回復している。造船は、一定の受注残高及び操業を維持している。このように、生産活動は持ち直している。

- 部品供給停滞の影響により操業を停止した日もあるが、生産水準は例年並みまで戻りつつある。（輸送機械、大企業）
- 国内デベロッパ向け建材の動きは弱いが、造船用等の海外向け建材需要は好調であり、生産量も大幅に増加している。（鉄鋼、大企業）
- 家電向けやデータセンター向けを中心に半導体需要は強く継続しており、年末年始も工場を稼働するなど増産体制を維持している。（情報通信機械器具、中堅企業）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばい圏内であるものの、需要回復に伴って宿泊・飲食サービス業等の求人数が増加するなど、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

- 車体向けや通信向けの旺盛な半導体需要から、工場がフル稼働しており、人手不足となっている。好調な受注を背景として、引き続き中途採用等を行い、人員確保に努める。（非鉄金属、大企業）
- 引き続き婚礼や宴会は規模縮小や開催自粛により低調であるものの、宿泊客数が増加しており、部門によっては人手不足感が強まっている。（宿泊、中堅企業）
- 求人全体は改善の動きがみられている。宿泊施設の稼働率上昇や、飲食店の営業再開等により非製造業でも求人が増加している。他方、小売などでは弱い動きが継続している。（公的機関）

■ **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で減少見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「非鉄金属」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は、維持更新及び能力増強に加え、物流システムの全面改修を行うため、増加見込みとなっている。(窯業・土石製品、大企業)
- 今年度は、数店舗の大型改装等を予定しており、増加見込みとなっている。(小売、中小企業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で減益見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「非鉄金属」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が減少しているものの、持家、貸家、分譲住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (3年10-12月期) の景況判断BSIでみると、3年10-12月期は、「上昇」超に転じている。先行きについては、4年1-3月期は、引き続き「上昇」超の見通しとなっている。


3. 各県の総括判断

	前回 (3年10月判断)	今回 (4年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、人流の増加などによりコンビニエンスストア販売額等が前年を上回っているほか、百貨店・スーパー販売額等も減少幅が縮小するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、電気機械等において受注が伸びているなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、新規求人数等が足下でコロナ前の水準に戻るなど、持ち直している。
長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる」










項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により、足下では外出を控える動きがみられる。観光は、緊急事態宣言の解除後、域内旅行の需要喚起策の効果等もあり、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、足下では旅行予約などのキャンセルの拡大がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている	
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「下降」超幅が拡大している	現状判断は、「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果等もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や原材料価格の動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額は、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられるほか、衣料品などで外出機会の増加などから、前年を上回っているものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、不要不急の外出を控える動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺は引き続き堅調な動きがみられるほか、オフィス街などでも持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っているものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、不要不急の外出を控える動きがみられる。ドラッグストア販売額は、前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように、個人消費は、感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 沖縄及び全国で緊急事態宣言が解除されたことにより10-12月は上向きとなっている。出張や、発表会、披露宴などが少しずつ動き出しており、衣料品でコートやドレス、スーツなどが売れている。(百貨店・スーパー)
- 三が日は全体的に好調。1/6頃から明らかに動きが変わってきた。外出自粛の影響はみられ3連休は客が少ない状況。衣料・外食が落ちており、それを食料品で補う形となる(百貨店・スーパー)
- 10-12月は、住宅立地では緊急事態宣言解除により多少落ちるかと思ったがそれほど悪くない。観光立地では、北部等の店舗で少し上向き。オフィス立地は在宅勤務から出社へ切り替わる動きなどから少し伸びている。一方、1月は悪いスタートとなっている。感染状況がこのまま続くと、緊急事態宣言期間中であった前年を下回る可能性もある。(コンビニエンスストア)
- 突出して売れている商品はない。淡々と日用品が売れている印象がある。ただ、医薬品、化粧品の売上げが伸びないことから前年を下回る。7-9月期と比較し横ばい。(ドラッグストア)
- 7-12月を通してみると、10月が最も悪い。11月、12月も前年同期と比較すると悪い数字だが、11月に入り多少納車があり売上は上がって10月と比べると僅かに改善となる。(自動車販売店)
- 家電全般的に前年と比較すると悪い。比較的、洗濯機等は買い換え需要から売れている。1月は三が日は悪くないが、感染者が増えると人流が減り、来店客数も減少してしまうため、苦しい状況になると思われる。(家電量販店)

■ 観光 「厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている」

入域観光客数は、国内客は、前年を下回っている。緊急事態宣言の解除後、段階的な経済活動の再開により改善の動きがみられていたものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、旅行予約のキャンセルの拡大がみられる。外国客は、引き続きゼロとなっている。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を下回っているなか、緊急事態宣言の解除後、県内旅行の需要喚起策の効果等もあり、改善の動きがみられていたものの、足下では、感染症の急拡大の影響により、宿泊予約のキャンセルの拡大がみられる。このように、観光は厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている。

- 10月は緊急事態宣言が解除されたものの、Go Toトラベルの再開待ちの心理があったのか、需要の回復はあまり見られなかったが、11月以降は再開を待ちきれない県外からの観光客の需要が戻ってきており、好調である。(レンタカー)
- 9月は底の状況であったが、9月末に緊急事態宣言の解除が発表され、10月以降、旅行需要は回復傾向にある。これまで供給調整していたが、年末年始は好調で、供給も需要に合わせ戻している状況である。1月以降の先行きについても、上向きであり期待しているが、基地内感染が増えており、オミクロン株の動向が気になる場所である。(他運輸)
- 10月に緊急事態宣言が解除され、10月当月の動きは鈍かったが、11月以降は順調に予約が増え、だいぶ持ち直してきている。年末年始については、県外観光客で満室の状況である。1月から団体客の予約が戻ってきているが、オミクロン株が流行したらキャンセルになる可能性もあるとの主催者側からの懸念の声もある。(宿泊)
- 11月に県の彩発見事業が開始されると、県民による11月、12月の週末の予約が増えた。(宿泊)
- 11月に入ってようやく回復の兆しあり。修学旅行が増加したことに加え、個人客も増加し、入場者の3分の1を占めている。1月以降は、修学旅行や団体予約も入っているが、これまで入場者数の4割を占めていたインバウンドが剥落しており、コロナ前までの水準に戻すことは難しい。さらに、沖縄県でオミクロン型が発生しており、風評により、沖縄県に観光客が来なくなることを懸念。(娯楽)
- 感染症急拡大の影響により、1月に予定していた修学旅行が全てキャンセルになった(1校あたり230~280人)。1月後半から予定していたスポーツミスについても、キャンセルになる見込み。1月の稼働率については、年始の予約がなかった昨年1月に比べると良いが、キャンセル拡大により1月の3連休明けの時点でかなり低い状況である。(宿泊)
- 1月は、10月以降延期になっていた修学旅行の受入れを予定していたが、オミクロン株の感染拡大の報道により、年明けにキャンセルがあった。3連休に予定していた修学旅行についても、まん延防止重点措置の適用及び医療従事者の感染による医療体制の受入れ不安から、直前でキャンセルとなった。1月後半も修学旅行の予定が残っているが、医療体制の不安からキャンセルになる可能性が高い。(旅行)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、低水準で推移している。新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は、前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.81倍となり、前月から0.01ポイント上昇しており、21ヶ月連続で全国最下位である。12月後半からオミクロン株の感染者が出始めているが、求人に影響が出るのは1月以降とみている。オミクロン株の感染者の急増により、修学旅行や団体旅行の中止の話も出始めている、今後、飲食・小売業を中心に影響が出てくるのではないかと懸念している。（公的機関）
- 新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言下にあった7-9期と比べ、緊急事態宣言が解除された10月以降、飲食業、宿泊業、運輸業を中心に求人は伸び、飲食業についてはコロナ前の水準に戻っている。1月以降については、オミクロン株感染の急拡大の影響により、復調してきていた飲食業・ホテルリゾート業界の求人が停止する懸念があり、例年だと1月は求人数が増加する傾向だが、横ばい、または減少の可能性も考えられる。（求人誌出版）
- 10月以降は飲食店ででの募集が出始めたせいか、加盟店では求人を出しても応募がないケースも出始めている。（コンビニエンスストア）

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を19.5%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を9.7%上回る見込みとなっている。

- 建物や製造機械等に投資をしたいが、利益との兼ね合いからなかなか投資ができず、減少見込みである。（他製造）
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しているものの、減少見込みである。（情報通信）

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲31.0%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、建設などで赤字拡大や減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では3.8%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を下回っているものの、持家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（3年度12月累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 金属製品は低下している一方、宣言解除により、民間工事が動き出したことや観光関連需要の回復などから、窯業・土石及び食料品等は上昇しているものの、足下では、感染症の急拡大の影響等により、受注のキャンセルがみられるなど、生産活動は弱含んでいる。

Ⅲ 主要経済指標の動向

【計数の表記】

1. - = 該当数値なし又は未公表
2. ▲ = 減
3. P = 速報値
4. * = 前年の計数が0である等、算出できない場合
5. 年は1月から12月、年度は4月から3月までの計数。
6. 財務局管内の計数は特段の断りのない限り、都道府県別の計数を各管内に組み替えて算出している。
7. 計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明により、過去に遡って訂正される場合がある。

地域別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数 (前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲3.0	▲4.0	▲3.9	▲3.7	▲4.4	▲1.6	▲4.0	▲0.2	▲0.5	▲2.6	▲3.3
R2年	▲10.4	▲11.4	▲6.5	▲10.7	▲11.3	▲13.1	▲8.7	▲10.3	▲8.3	▲8.9	▲12.7
R2/10-12	5.7	5.8	6.8	4.9	4.0	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	▲3.0
R3/ 1- 3	2.9	3.3	5.2	3.1	5.1	▲1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	15.0
4- 6	1.1	3.3	1.7	1.7	6.3	2.6	1.0	▲3.2	7.9	1.0	▲12.5
7- 9	▲3.7	0.7	4.2	▲3.2	0.3	▲10.6	▲2.8	▲4.9	▲4.3	▲2.8	▲8.1
前年比	5.8	13.5	18.8	6.3	16.5	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	▲7.3
R3年 6月	6.5	2.4	14.9	4.3	4.7	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	▲5.5
7月	▲1.5	2.8	▲3.1	▲2.4	1.2	▲2.2	▲1.0	▲4.0	▲1.9	1.8	0.4
8月	▲3.6	▲3.4	2.7	▲1.4	▲2.4	▲10.6	▲3.2	▲2.3	▲0.5	▲4.5	▲4.1
9月	▲5.4	▲3.5	▲3.7	▲4.3	▲4.5	▲15.2	▲4.0	1.3	2.0	▲6.8	5.3
10月	1.8	▲1.5	P▲3.9	P 2.2	P▲2.3	8.1	▲1.3	▲1.0	P▲4.7	▲0.2	11.3
11月	7.0	P▲0.3	-	-	-	P 20.6	P 3.1	P 10.9	-	P 7.9	-
前年比	5.1	P 3.2	P 5.2	P▲0.6	P 4.2	P 2.5	P 2.3	P 7.9	P 1.4	P 2.0	6.0

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(2) 鉱工業生産者出荷指数 (前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲2.7	▲4.8	▲3.5	▲3.5	▲2.3	▲4.4	▲1.3	0.0	▲1.7	▲4.9
R2年	▲10.6	▲11.5	▲5.2	▲10.7	▲13.1	▲8.6	▲11.4	▲8.4	▲10.7	▲7.5
R2/10-12	5.9	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	▲3.2
R3/ 1- 3	2.0	3.9	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	7.7
4- 6	0.7	5.8	▲2.3	1.8	1.8	1.7	▲3.2	5.5	2.0	▲9.4
7- 9	▲4.1	▲1.0	3.0	▲3.7	▲9.0	▲6.1	▲4.1	▲2.6	▲7.1	▲4.4
前年比	4.2	14.7	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	▲5.9
R3年 6月	4.8	0.8	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲0.8	6.2	▲2.0
7月	▲0.3	1.5	▲0.7	▲1.5	▲2.0	▲3.5	▲3.5	▲0.8	0.9	8.0
8月	▲4.4	▲3.3	0.3	▲3.1	▲9.5	▲1.1	0.0	3.9	▲6.5	▲9.2
9月	▲6.1	▲3.2	▲6.8	▲5.1	▲12.5	▲7.4	▲2.4	▲4.6	▲11.1	▲1.6
10月	2.4	▲2.1	P▲0.6	P 4.2	6.8	0.6	▲0.9	P▲1.2	1.4	13.8
11月	7.4	P▲1.0	-	-	P 17.1	P 4.4	P 7.9	-	P 7.7	-
前年比	3.5	P 3.7	P▲0.7	P▲1.3	P 3.0	P 1.9	P 2.5	P▲0.8	P▲3.2	3.0

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(3) 鉱工業生産者製品在庫指数 (前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.2	2.0	6.8	▲1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲0.7	5.4
R2年	▲8.4	▲16.5	▲6.5	▲5.8	▲9.7	▲8.9	▲6.2	▲12.6	▲7.6	1.9
R2/10-12	▲1.6	▲11.0	▲2.5	▲0.8	▲0.8	▲1.6	▲2.9	▲7.6	▲3.3	▲0.5
R3/ 1- 3	▲1.3	▲4.0	▲3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲1.7	40.9
4- 6	0.9	▲1.5	5.1	1.2	3.6	▲4.0	▲2.5	0.7	▲1.4	▲21.7
7- 9	2.5	2.3	▲1.5	4.1	5.2	9.1	▲1.9	0.2	▲1.9	▲14.7
前年比	0.5	▲13.9	▲2.6	5.7	9.6	5.2	▲6.8	▲2.3	▲8.1	▲5.1
R3年 6月	2.1	▲1.1	0.5	0.3	4.2	▲2.9	3.3	▲0.2	1.8	▲2.9
7月	▲0.7	0.9	▲5.9	▲1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲3.6	▲2.6
8月	▲0.1	▲0.2	3.5	1.6	▲2.3	0.2	▲10.8	▲2.9	0.1	▲2.0
9月	3.4	1.6	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲0.3	1.7	0.1
10月	0.6	2.0	P 3.1	P 0.7	▲0.9	1.0	2.4	P 1.6	2.4	5.1
11月	2.0	P▲1.0	-	-	P 3.6	P 1.2	P 6.8	-	P 0.3	-
前年比	5.6	P▲4.6	P 0.6	P 7.3	P 15.7	P 8.9	P 12.6	P 3.0	P▲2.7	2.2

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数、年・四半期は期末値。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(4) 家計調査・消費支出（二人以上の世帯・前年同期（月）比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.5 (0.9)	5.9	1.6	3.0	1.9	3.4	▲0.3	7.9	▲6.7	▲1.1	2.7
R2年	▲5.3 (▲5.3)	▲1.8	▲7.7	▲5.6	▲8.7	▲5.0	▲4.8	▲8.2	▲1.1	▲2.6	▲5.8
R2/10-12	▲0.3 (0.7)	▲4.4	▲6.0	▲0.6	▲2.8	3.8	3.3	▲6.5	1.1	0.1	▲0.5
R3/ 1- 3	▲2.5 (▲1.9)	▲3.9	▲8.9	▲2.9	▲6.3	2.9	▲1.3	▲3.7	▲4.4	▲2.4	12.3
4- 6	6.1 (7.1)	3.9	▲1.7	10.0	11.3	7.2	7.4	▲0.8	▲1.4	▲3.1	19.6
7- 9	▲1.7 (▲1.5)	▲10.8	▲5.9	0.6	3.4	▲7.7	4.0	▲4.0	▲6.5	▲4.5	▲4.0
R3年 6月	▲4.9 (▲4.3)	▲2.6	▲7.3	▲4.1	▲0.2	▲11.8	0.8	▲10.5	▲4.8	▲6.5	▲2.7
7月	0.3 (0.7)	▲6.6	▲2.8	▲1.1	10.9	1.4	7.7	▲0.7	▲4.6	▲4.8	0.9
8月	▲3.5 (▲3.0)	▲11.0	▲9.8	▲0.8	▲0.8	▲14.6	1.9	▲6.5	▲1.6	▲1.0	▲0.9
9月	▲1.7 (▲1.9)	▲14.8	▲4.7	3.8	0.2	▲9.0	2.5	▲4.6	▲13.2	▲7.7	▲11.3
10月	▲0.5 (▲0.6)	▲4.4	▲3.6	▲3.3	▲0.8	▲0.5	4.6	12.5	17.5	▲6.6	6.2
11月	▲0.6 (▲1.3)	5.1	9.6	▲0.6	12.8	▲0.2	▲6.1	▲2.1	▲6.9	▲3.8	5.3

(注) 1. 名目値。全国の（ ）は実質値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

3. 令和元年の数値は、平成30年1月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値（変動調整値）。

(資料) 総務省

(5) 百貨店・スーパー販売額（前年同期（月）比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲1.1 (▲1.3)	▲0.4	▲0.9	▲1.3	▲0.5	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.3	▲1.1	▲2.3	2.4
R2年	▲5.4 (▲6.6)	▲4.0	▲1.2	▲4.7	▲1.1	▲2.0	▲11.0	▲4.6	▲1.7	▲3.5	▲9.1	▲3.9
R2/10-12	▲1.2 (▲1.6)	▲1.6	1.1	▲0.5	4.9	1.7	▲5.9	▲0.5	▲0.4	1.4	▲1.4	0.4
R3/ 1- 3	▲2.1 (▲2.9)	▲1.4	▲1.6	▲1.5	1.5	▲0.5	▲4.3	▲2.7	▲4.1	▲1.9	▲4.5	0.1
4- 6	5.8 (5.7)	2.5	0.7	7.4	7.1	5.0	5.5	4.0	1.1	5.1	12.6	4.1
7- 9	▲1.4 (▲1.6)	▲1.3	▲1.5	▲0.3	▲0.5	▲1.0	▲2.4	▲3.8	▲5.8	▲3.7	▲3.1	1.1
R3年 6月	▲2.2 (▲2.3)	▲3.4	▲3.2	▲1.0	▲3.2	▲2.7	▲1.5	▲5.6	▲6.2	▲5.2	▲3.8	▲9.2
7月	1.3 (1.3)	0.1	0.5	2.1	1.2	1.5	1.4	▲0.9	▲3.5	0.2	0.1	2.0
8月	▲4.8 (▲4.7)	▲2.7	▲3.5	▲4.2	▲1.4	▲3.4	▲6.4	▲5.7	▲9.3	▲8.1	▲7.0	▲1.4
9月	▲0.7 (▲1.3)	▲1.3	▲1.6	1.1	▲1.3	▲1.0	▲2.3	▲5.0	▲4.5	▲3.3	▲2.7	2.9
10月	1.3 (0.9)	2.2	0.5	1.7	0.2	0.7	0.9	0.8	0.9	0.6	1.2	5.3
11月	1.8 (1.5)	2.1	▲1.6	2.4	P▲0.2	0.2	3.1	▲0.1	P 0.4	3.1	0.6	2.9

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は富山県、石川県を含み、静岡県を除く。

2. 全店ベース、全国の（ ）は既存店ベース（調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値）。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、四国経済産業局

(6) コンビニエンスストア販売額（前年同期（月）比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡・沖縄
R1年	1.7	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0
R2年	▲4.4	▲2.9	▲3.7	▲4.6	▲5.1	▲5.5	▲3.6	▲4.2	▲3.4
R2/10-12	▲3.2	▲3.1	▲2.5	▲4.6	▲1.8	▲2.6	▲0.5	▲2.9	▲1.0
R3/ 1- 3	▲2.8	▲2.2	▲1.7	▲3.6	▲3.3	▲2.4	▲1.0	▲2.2	▲1.3
4- 6	5.0	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6
7- 9	2.0	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3
R3年 6月	1.7	0.5	▲0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9
7月	6.1	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1
8月	▲1.2	▲0.3	▲3.3	▲1.6	▲0.2	0.1	▲0.7	▲2.2	▲1.1
9月	1.1	▲0.1	▲0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9
10月	▲0.2	▲0.4	▲2.4	0.4	▲2.6	▲1.8	1.1	2.3	2.5
11月	▲1.0	0.3	▲1.1	▲0.2	▲1.9	▲2.7	▲0.6	P▲1.9	▲1.9

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(7) 家電大型専門店販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	3.5	4.7	3.5	3.1	2.5	5.6	3.3	1.5	2.2	4.3
R2年	5.1	1.6	6.5	6.7	2.9	2.1	4.2	6.1	7.0	5.6
R2/10-12	21.6	21.4	20.9	23.5	21.2	14.3	23.2	25.8	27.3	29.8
R3/ 1- 3	10.9	8.3	8.4	11.6	8.5	9.2	11.4	15.2	14.9	15.7
4- 6	▲4.1	▲4.7	▲4.0	▲1.0	▲8.9	▲6.0	▲8.3	▲8.4	▲6.7	▲11.1
7- 9	▲8.5	3.1	▲3.9	▲10.4	▲7.9	▲8.2	▲8.4	▲5.7	▲8.6	21.4
R3年 6月	▲19.9	▲22.7	▲20.0	▲18.5	▲24.6	▲16.3	▲21.6	▲25.4	▲25.6	▲32.9
7月	▲2.9	14.5	6.9	▲5.5	▲1.0	▲2.0	▲2.0	▲0.7	▲7.2	21.6
8月	▲18.3	▲4.4	▲13.4	▲19.6	▲18.0	▲19.0	▲20.5	▲16.4	▲18.6	13.8
9月	▲3.3	▲0.8	▲4.8	▲5.2	▲4.1	▲2.9	▲1.2	2.2	2.6	29.9
10月	1.9	▲0.4	1.4	0.8	2.3	4.6	3.0	2.4	▲0.3	34.2
11月	▲10.6	▲13.4	▲13.0	▲12.2	▲10.1	▲6.6	▲11.6	P▲6.3	▲11.1	18.5

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(8) ドラッグストア販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	5.6	6.0	7.9	5.6	7.4	3.9	6.3	5.9	3.9	11.6
R2年	6.6	3.1	10.8	6.3	10.5	0.8	10.5	8.2	7.6	▲3.4
R2/10-12	6.3	0.7	9.2	6.5	8.0	0.8	13.8	10.5	7.4	▲2.4
R3/ 1- 3	▲2.8	▲7.3	0.7	▲3.0	0.5	▲5.0	0.9	0.4	▲5.6	▲9.9
4- 6	▲0.1	▲0.8	3.9	1.1	▲0.4	1.0	▲2.0	▲1.4	▲6.7	0.4
7- 9	1.9	0.9	6.6	2.0	4.2	2.6	1.3	3.0	▲4.7	▲2.2
R3年 6月	0.8	▲1.4	4.9	1.8	3.1	1.8	▲2.8	▲1.6	▲6.6	▲2.5
7月	2.2	▲0.9	7.1	2.0	4.3	3.4	3.3	4.1	▲3.8	▲9.2
8月	0.5	2.3	5.7	0.9	1.7	▲0.1	▲0.4	1.0	▲5.5	0.5
9月	3.2	1.3	6.9	3.3	6.8	4.7	1.2	4.0	▲4.7	2.5
10月	4.7	▲0.8	7.6	3.6	9.5	7.5	6.0	7.6	▲1.0	▲2.6
11月	1.2	▲3.0	4.4	0.6	4.8	3.6	0.4	P 1.4	▲4.5	▲6.2

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(9) 乗用車新車登録・届出台数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲11.4	▲11.9	▲12.1	▲10.6	▲11.9	▲12.1	▲12.6	▲10.1	▲10.7	▲11.9	▲10.9	▲1.3
R3年	▲3.5	▲5.6	▲6.6	▲2.7	▲2.7	▲3.0	▲2.0	▲4.4	▲6.7	▲4.5	▲3.5	▲18.7
R3/ 1- 3	4.2	▲0.7	1.6	3.6	0.4	6.2	6.1	4.0	2.4	8.1	6.0	▲4.8
4- 6	25.0	15.4	15.1	28.5	29.2	27.2	28.5	23.5	17.2	21.7	24.0	▲4.0
7- 9	▲16.4	▲16.0	▲19.9	▲15.0	▲16.8	▲16.5	▲14.6	▲18.2	▲20.5	▲18.3	▲16.9	▲20.9
10- 12	▲19.1	▲18.2	▲19.1	▲18.7	▲14.6	▲19.8	▲19.3	▲19.4	▲20.4	▲22.3	▲19.0	-
7月	▲6.5	▲5.4	▲11.4	▲4.4	▲4.9	▲4.8	▲5.2	▲10.2	▲10.8	▲12.9	▲7.8	▲11.3
8月	▲2.5	▲5.8	▲6.6	▲0.9	0.5	▲1.3	▲2.0	▲3.3	▲6.2	▲4.4	▲4.0	▲11.1
9月	▲34.3	▲33.8	▲36.2	▲33.2	▲38.5	▲36.5	▲31.2	▲35.8	▲38.8	▲33.5	▲34.3	▲40.3
10月	▲32.3	▲30.3	▲32.9	▲30.9	▲28.6	▲33.8	▲32.0	▲35.3	▲34.8	▲34.9	▲32.0	▲29.9
11月	▲13.5	▲14.3	▲13.1	▲13.2	▲5.8	▲14.7	▲13.4	▲13.1	▲13.3	▲16.6	▲13.7	▲12.4
12月	▲11.0	▲7.7	▲9.6	▲11.5	▲8.6	▲10.6	▲12.0	▲9.2	▲13.0	▲14.4	▲10.8	-

(注) 登録ナンバーベース (普通乗用車+小型乗用車+軽乗用車)

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局

(10) 新設住宅着工戸数（前年同期（月）比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	▲7.3	▲9.2	▲11.0	▲7.7	▲2.5	▲4.7	▲6.5	▲7.0	▲5.0	▲8.3	▲6.8	▲12.1
R2年度	▲8.1	▲2.2	▲13.8	▲5.5	▲14.5	▲13.5	▲5.7	▲8.9	▲4.9	▲10.4	▲10.7	▲27.4
R2/10-12	▲7.0	1.2	▲13.5	▲7.8	▲10.3	▲11.1	▲2.8	▲3.3	12.0	▲6.0	▲8.0	▲26.7
R3/ 1- 3	▲1.6	8.1	▲4.4	2.6	▲9.0	▲6.6	▲5.7	▲1.7	▲10.6	▲9.1	1.6	▲13.9
4- 6	8.1	10.9	1.3	5.5	13.9	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	13.9	▲17.0
7- 9	7.2	▲2.2	13.7	▲0.8	21.9	16.9	12.2	5.4	18.5	10.2	32.8	▲9.2
R3年 6月	7.3	4.7	▲2.4	8.1	15.5	13.3	5.4	12.0	▲4.1	14.9	2.5	▲0.8
7月	9.9	0.8	12.5	5.3	19.1	13.4	11.9	8.5	8.3	11.6	36.4	0.6
8月	7.5	▲20.2	16.5	▲0.5	32.7	24.0	15.2	7.1	17.3	26.3	26.6	▲34.9
9月	4.3	19.3	12.3	▲6.7	13.2	13.8	9.9	0.9	31.2	▲4.3	35.2	18.8
10月	10.4	12.3	16.7	14.6	18.4	6.1	6.3	▲1.2	▲4.2	3.0	18.1	▲8.9
11月	3.7	9.0	5.1	0.4	20.0	5.6	▲5.4	1.7	2.4	37.4	22.5	2.3

(資料) 国土交通省

(11) 公共工事請負金額（前年同期（月）比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	6.8	11.5	▲3.0	1.4	16.9	13.4	17.9	18.9	16.2	12.1	0.7	3.1
R2年度	2.3	2.7	12.5	▲0.3	0.8	▲1.9	6.2	▲4.6	▲1.0	3.1	2.9	0.5
R3/ 1- 3	▲1.1	4.2	▲1.4	▲1.3	▲5.1	0.7	▲2.4	▲8.0	▲2.4	5.6	▲2.0	0.5
4- 6	▲2.2	1.0	▲14.0	0.8	▲15.4	▲2.8	▲1.7	▲0.7	19.7	0.0	3.3	7.6
7- 9	▲12.0	▲9.4	▲40.5	▲12.0	4.7	▲9.8	▲4.1	▲8.3	▲10.0	10.1	0.7	21.6
10- 12	▲63.6	▲18.4	▲46.0	▲8.8	▲2.7	▲9.4	▲15.7	▲3.4	▲18.2	▲9.1	6.9	4.3
R3年 7月	▲3.9	▲0.6	▲17.1	▲3.0	▲13.4	▲4.6	▲1.3	▲2.2	11.9	1.5	6.2	3.4
8月	▲5.1	▲1.6	▲22.1	▲4.7	▲12.3	▲4.2	0.3	▲4.2	9.3	4.5	5.5	5.4
9月	▲6.6	▲2.3	▲27.0	▲5.4	▲10.4	▲5.9	▲2.7	▲4.2	3.0	4.9	2.1	16.0
10月	▲8.2	▲3.0	▲31.2	▲7.7	▲12.4	▲6.2	▲4.0	▲4.4	▲0.1	5.1	6.4	14.1
11月	▲15.1	▲3.2	▲32.7	▲7.1	▲11.1	▲6.7	▲4.9	▲4.3	▲2.4	4.3	4.4	14.4
12月	▲20.0	▲4.0	▲32.0	▲6.2	▲9.3	▲6.6	▲6.1	▲4.0	▲2.4	1.0	3.3	13.0

(注) 月別は当該年度累計。

(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

(12) 消費者物価指数（総合：前年同月比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.5	0.6	0.6	0.8	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2	0.6	0.3
R2年	0.0	▲0.3	0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.2	▲0.3	0.2	▲0.6
R3年 5月	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲1.0	▲1.4	▲0.5
6月	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲0.6	▲0.4	▲1.0	▲0.6	▲0.5	▲0.7	▲1.1	0.0
7月	▲0.3	0.3	0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲0.3
8月	▲0.4	0.2	0.0	▲0.4	▲0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.9	▲0.9	▲1.1	▲0.2
9月	0.2	0.6	0.2	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.4	0.2
10月	0.1	0.6	0.1	0.1	0.3	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.8
11月	0.6	0.9	0.6	0.5	0.6	0.4	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2	1.0

(注) 1. 2020年基準。

2. 本局所在市。関東は東京都区部、四国は四国地方の計数。

(資料) 総務省

(13) 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.8	0.5
R2年	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.8
R3年 5月	▲0.6	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲1.2	▲0.4
6月	▲0.5	▲0.4	▲0.2	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲1.1	▲0.7	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.2
7月	▲0.2	0.4	0.3	▲0.3	0.2	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.6	▲0.3
8月	0.0	0.3	0.6	0.0	0.4	0.0	0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.5	0.1
9月	0.1	0.6	0.4	0.1	0.8	▲0.1	0.3	0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.4
10月	0.1	0.6	0.4	0.1	0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.7
11月	0.5	0.8	1.0	0.3	0.7	0.3	0.0	0.1	▲0.1	0.1	0.0	1.0

(注) 1. 2020年基準。

2. 本局所在市。関東は東京都区部、四国は四国地方の計数。

(資料) 総務省

(14) 有効求人倍率（新規学卒除き、パートタイムを含む）

単位：倍

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.60	1.24	1.48	1.60	1.96	1.81	1.61	1.90	1.58	1.48	1.47	1.19
R2年	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.26	1.18	1.11	0.81
R2/10-12	1.04	0.98	1.10	1.01	1.22	1.02	1.01	1.25	1.14	1.10	1.00	0.68
R3/ 1- 3	1.10	0.94	1.17	1.04	1.34	1.09	1.05	1.29	1.20	1.17	1.02	0.69
4- 6	1.10	1.04	1.24	1.05	1.47	1.16	1.07	1.38	1.25	1.28	1.07	0.75
7- 9	1.15	1.02	1.32	1.09	1.52	1.28	1.07	1.40	1.24	1.31	1.10	0.74
R3年 6月	1.13	1.03	1.27	1.08	1.49	1.21	1.10	1.40	1.26	1.31	1.09	0.80
7月	1.15	1.04	1.32	1.10	1.51	1.27	1.09	1.41	1.25	1.31	1.10	0.76
8月	1.14	1.01	1.32	1.09	1.51	1.28	1.06	1.40	1.24	1.30	1.09	0.72
9月	1.16	1.01	1.32	1.09	1.52	1.28	1.06	1.39	1.23	1.30	1.10	0.73
10月	1.15	1.00	1.30	1.09	1.49	1.25	1.06	1.37	1.25	1.30	1.10	0.74
11月	1.15	1.01	1.28	1.09	1.48	1.24	1.06	1.39	1.28	1.28	1.11	0.74

(注) 年は原数値、四半期、月は季節調整値。

(資料) 厚生労働省

(15) 完全失業率

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	2.4	2.6	2.5	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
R2年	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
R1/10-12	2.2	2.4	2.7	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	2.0	2.5	2.7
R2/ 1- 3	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4- 6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7- 9	3.0	2.7	2.9	3.2	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10-12	2.9	3.3	2.9	3.0	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6
R3/ 1- 3	2.8	3.0	3.2	2.8	2.6	2.5	3.1	2.3	2.5	3.0	3.8
4- 6	3.0	2.9	2.9	3.3	2.0	2.6	3.3	2.5	2.8	3.1	3.7
7- 9	2.8	3.3	2.5	2.9	2.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.7	3.8

(注) 1. 原数値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

(資料) 総務省

(16) 貸出金残高（前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
元年度末	2.2	1.2	0.4	1.9	1.4	1.1	2.6	2.7	2.6	2.9	2.5	3.1
2年度末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
R2年12月末	5.9	7.6	3.7	5.0	4.0	12.6	5.3	4.3	4.3	4.3	5.9	4.8
R3年 3月末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
6月末	0.7	3.4	2.4	0.7	1.4	▲0.8	1.1	2.0	3.4	2.2	2.9	3.6
9月末	0.7	1.9	1.5	1.3	0.4	▲2.6	1.2	1.7	3.2	1.9	2.0	2.9
R3年 6月末	0.7	3.4	2.4	0.7	1.4	▲0.8	1.1	2.0	3.4	2.2	2.9	3.6
7月末	0.6	2.3	2.0	0.8	1.1	▲1.2	0.9	1.9	3.2	2.0	2.5	3.1
8月末	0.4	1.9	1.5	0.8	0.3	▲1.6	0.5	1.3	2.9	1.8	2.4	2.6
9月末	0.7	1.9	1.5	1.3	0.4	▲2.6	1.2	1.7	3.2	1.9	2.0	2.9
10月末	0.7	1.8	1.3	1.5	0.5	▲2.3	0.2	1.6	2.8	1.6	2.2	2.9
11月末	0.7	1.4	1.2	1.1	0.4	▲2.3	0.0	1.8	3.0	1.9	2.5	1.9

(注) 1. 末残

2. 国内銀行+信用金庫ベース。沖縄は国内銀行ベース。

3. 全国はオフショア勘定を含む、その他はオフショア勘定を除く。

(資料) 日本銀行、信金中央金庫

(17) 企業倒産件数（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲7.3	▲17.5	▲12.3	▲9.4	0.0	▲1.1	▲5.0	2.6	▲17.7	5.4	▲16.7	▲32.0
R3年	▲22.4	▲20.6	▲32.4	▲18.2	▲26.4	▲24.3	▲23.7	▲31.0	▲18.4	▲24.9	▲28.0	11.8
R3/ 1-3	▲28.2	▲17.0	▲50.0	▲23.0	▲50.0	▲29.0	▲26.0	▲31.0	▲41.5	▲32.8	▲43.5	60.0
4-6	▲18.9	▲41.1	▲46.8	0.8	0.0	▲32.6	▲23.9	▲36.4	▲24.5	▲43.7	▲24.1	300.0
7-9	▲28.4	▲17.6	▲17.1	▲31.9	▲41.7	▲27.3	▲26.7	▲37.9	18.2	▲16.7	▲23.2	▲83.3
10-12	▲12.1	6.3	▲1.4	▲13.0	▲7.5	▲6.9	▲17.3	▲15.3	▲4.3	8.9	▲17.6	▲11.1
R3/ 7月	▲39.7	▲25.0	▲23.1	▲43.3	▲57.1	▲36.9	▲32.9	▲60.5	▲21.4	20.0	▲60.0	▲80.0
8月	▲30.1	▲45.5	▲12.9	▲30.0	▲37.5	▲41.0	▲37.0	▲27.6	220.0	▲26.7	▲6.7	▲100.0
9月	▲10.6	18.2	▲15.8	▲18.6	▲18.2	4.5	▲4.1	▲10.0	▲14.3	▲36.4	3.3	▲80.0
10月	▲15.9	▲7.7	▲10.7	▲10.3	▲23.5	▲10.4	▲32.0	▲18.5	▲20.0	53.8	▲3.4	▲50.0
11月	▲10.4	25.0	13.0	▲10.8	9.1	▲9.2	▲13.1	▲27.3	0.0	▲10.0	▲24.0	▲50.0
12月	▲9.7	0.0	▲5.0	▲17.4	0.0	0.0	▲4.3	0.0	14.3	▲8.3	▲25.8	300.0

(資料) 東京商工リサーチ

(18) 企業倒産負債総額（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2年	▲14.3	▲28.6	▲27.1	▲20.4	▲52.0	▲1.0	▲11.7	13.9	1.2	▲15.2	35.6	▲36.3
R3年	▲5.7	▲33.9	3.4	21.6	12.7	▲7.9	▲44.2	▲27.3	27.0	▲8.2	▲43.8	201.9
R3/ 1-3	▲3.9	▲48.5	▲74.4	41.1	▲19.2	36.7	▲28.5	▲52.2	▲39.2	▲17.8	▲49.8	347.4
4-6	▲9.5	▲54.4	▲48.6	59.5	24.7	▲27.5	▲71.4	▲63.9	▲20.3	▲41.6	65.4	233.3
7-9	3.8	97.3	113.1	3.5	▲50.1	▲33.7	▲1.1	23.6	125.3	▲1.3	▲41.8	▲84.0
10-12	▲10.4	▲53.8	200.1	▲12.8	92.5	▲6.0	▲55.9	30.3	145.2	76.2	▲64.9	377.9
R3/ 7月	▲29.1	76.4	300.3	▲43.8	▲56.2	▲52.9	▲22.9	▲41.1	43.1	▲35.5	▲88.0	▲82.1
8月	25.6	182.6	▲2.2	42.0	▲52.9	▲22.8	21.3	▲39.1	70.1	37.0	103.8	▲100.0
9月	28.4	28.7	61.1	53.7	8.7	▲4.5	▲1.9	172.1	266.3	▲16.4	▲66.2	▲69.0
10月	25.7	▲55.4	37.4	17.6	873.0	188.0	▲68.9	24.2	▲44.0	781.3	7.2	20.6
11月	▲7.8	▲42.0	204.6	39.1	64.1	▲71.3	▲51.7	▲68.5	464.3	▲21.0	24.8	267.8
12月	▲32.7	▲68.9	345.9	▲44.3	▲63.3	▲9.5	▲36.6	164.7	590.5	3.9	▲84.0	1948.9

(資料) 東京商工リサーチ

(19) 法人企業景気予測調査 (R3年10-12月期調査) (全国は母集団推計、各局は単純集計)

(1) 景況判断BSI (貴社の景況) (全規模・全産業)

単位: %ポイント

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3/ 7- 9	-	3.5	▲6.8	▲0.9	▲10.7	▲4.9	▲5.2	▲12.3	▲10.2	▲5.1	▲7.4	▲14.2
10-12	-	0.5	2.3	7.1	9.2	7.3	6.9	5.5	8.8	14.3	7.1	16.7
R4/ 1- 3	-	▲8.3	▲4.2	4.7	▲0.3	3.9	3.1	▲0.4	▲1.3	5.3	5.0	5.3
4- 6	-	3.3	3.3	5.4	4.1	5.0	5.0	3.9	0.5	4.4	5.9	7.9

(注) 前期比「上昇」-「下降」社数構成比

R3年10-12月は現状判断、R4年1-3月及びR4年4-6月は見通し なお、R3年7-9月は前回調査時の現状判断

(2) 企業収益

① 経常利益 (全規模・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	17.5	22.4	6.8	21.1	▲9.2	72.6	15.9	14.4	37.7	42.9	10.1	1.6

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

② 経常利益 (大企業・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	15.6	41.4	▲0.4	21.4	▲12.3	81.4	15.5	22.2	64.3	49.7	15.1	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

③ 経常利益 (中堅企業・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	16.5	▲7.5	27.0	14.4	▲1.5	23.1	21.3	4.9	▲11.0	25.2	2.0	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

④ 経常利益 (中小企業・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	22.7	▲2.6	1.8	58.4	5.3	38.6	16.7	▲4.0	1.0	33.6	▲20.0	-

(注) 中小企業は電気・ガス・水道業、金融業、保険業は調査対象外

(3) 売上高 (全規模・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	4.0	1.6	5.0	8.3	5.9	8.9	3.3	8.2	0.8	10.2	4.9	2.0

(注) 金融業、保険業は調査対象外

各局は電気・ガス・水道業を除く

(4) 設備投資 (全規模・全産業)

前年度比増減率: %

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	5.3	14.1	23.6	9.4	1.3	19.8	8.4	0.2	15.4	40.8	12.2	9.4

(注) 金融業、保険業を含む ソフトウェア含む、土地除く

北陸は電気・ガス・水道業を除く

※「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合等がある。

※沖縄の企業規模別計数は、データ秘匿の観点から非公表。

(資料) 内閣府・財務省、各財務(支)局、沖縄総合事務局

(20) 法人企業統計調査（全国は母集団推計。各局は単純集計、資本金10億円以上。前年同期比増減率）

【全産業】

(1) 売上高

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/10-12	▲4.5	7.2	7.2	▲8.2	▲1.0	5.9	▲2.3	1.1	▲3.0	0.3	5.6
R3/ 1-3	▲3.0	6.0	20.5	▲0.9	16.7	3.4	4.6	16.8	12.5	3.5	8.4
4-6	10.4	▲3.7	7.2	10.8	5.1	31.6	9.8	39.7	14.8	20.1	8.0
7-9	4.6	▲7.3	▲2.5	6.7	0.3	▲1.7	0.5	7.6	17.6	7.9	▲7.2

(2) 経常利益

R2/10-12	▲0.7	▲39.6	▲6.9	▲16.1	▲29.5	▲2.8	▲18.7	▲7.2	▲26.6	▲15.2	3.0
R3/ 1-3	26.0	▲15.1	▲112.6	37.5	28.7	188.2	74.5	247.9	1.3	18.1	▲60.6
4-6	93.9	74.2	36.9	52.3	2.8	103.3	57.0	648.8	341.2	132.9	102.3
7-9	35.1	15.7	▲26.7	39.5	▲19.8	64.4	32.9	182.0	1.7	96.9	▲7.9

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/10-12	▲4.8	▲21.5	41.0	▲8.0	4.4	6.7	21.0	12.9	▲17.7	▲15.7	0.6
R3/ 1-3	▲7.8	▲18.1	▲11.7	▲13.9	2.2	▲15.2	4.1	▲8.5	▲12.8	81.4	▲25.3
4-6	5.3	▲23.7	74.5	▲1.9	53.1	▲17.3	17.1	60.0	51.7	4.3	31.7
7-9	1.2	▲14.1	26.2	▲1.9	12.8	▲11.0	▲7.2	50.0	63.3	16.8	▲11.6

【製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/10-12	▲5.4	9.7	1.4	▲6.9	▲5.5	12.8	0.7	▲1.6	▲9.2	5.9	6.7
R3/ 1-3	▲1.4	14.2	2.4	▲2.3	▲2.5	7.0	5.8	1.7	10.7	7.0	2.8
4-6	20.1	8.6	11.2	18.7	17.5	48.6	12.4	89.6	26.5	29.9	35.0
7-9	9.7	▲1.6	0.2	13.6	13.7	1.1	0.3	▲3.2	45.9	9.6	▲8.4

(2) 経常利益

R2/10-12	21.9	85.5	15.3	22.5	▲2.4	39.3	11.5	26.7	▲25.3	▲14.5	48.0
R3/ 1-3	63.2	47.0	*	33.9	53.4	311.1	85.3	353.1	12.2	15.5	72.5
4-6	159.4	368.0	83.1	148.2	404.1	93.1	58.7	*	462.6	119.3	544.1
7-9	71.0	▲19.6	10.8	90.0	72.2	87.5	47.6	335.6	57.9	107.8	▲40.5

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/10-12	▲8.5	▲41.9	23.4	▲8.6	▲13.4	6.3	27.7	▲14.9	1.5	▲24.6	60.7
R3/ 1-3	▲6.4	▲30.7	9.7	▲10.9	▲28.1	▲30.9	5.6	▲6.6	▲34.7	57.6	41.4
4-6	4.0	▲41.8	46.2	▲0.2	▲23.5	▲21.0	14.7	77.8	66.0	▲3.1	▲25.6
7-9	0.9	▲17.3	38.7	▲1.8	9.7	▲6.2	▲6.0	15.9	42.6	▲10.0	▲32.1

【非製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/10-12	▲4.1	6.6	9.6	▲9.0	4.0	▲6.0	▲5.0	3.5	5.4	▲7.0	5.2
R3/ 1-3	▲3.6	4.1	27.8	0.0	41.6	▲2.9	3.6	32.3	14.7	▲1.6	10.4
4-6	6.8	▲6.6	5.7	6.3	▲6.9	7.5	7.3	10.9	▲1.1	8.4	▲0.2
7-9	2.6	▲8.7	▲3.5	2.5	▲11.7	▲6.7	0.6	16.8	▲12.3	5.6	▲6.8

(2) 経常利益

R2/10-12	▲11.2	▲3.6	▲30.2	▲24.2	▲64.3	▲72.3	▲62.0	▲21.5	▲32.8	▲18.1	▲13.4
R3/ 1-3	10.9	▲59.5	▲111.8	▲31.7	▲8.0	▲54.4	59.3	167.4	▲166.6	26.4	▲86.4
4-6	64.2	▲19.8	24.7	39.9	▲47.3	166.9	54.0	139.1	124.8	426.4	39.9
7-9	17.0	21.8	▲41.0	10.0	▲70.1	21.6	13.3	146.2	▲62.5	64.7	5.6

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/10-12	▲2.6	10.1	48.2	▲13.7	21.5	7.1	14.3	29.8	▲31.1	▲2.7	▲4.0
R3/ 1-3	▲8.5	▲17.5	▲18.9	▲7.7	30.4	2.4	3.2	▲9.6	8.1	127.0	▲31.8
4-6	5.9	▲15.6	96.4	▲15.3	281.3	▲12.6	19.2	47.5	32.9	18.7	45.3
7-9	1.4	▲13.4	19.2	▲2.0	14.8	▲16.6	▲8.2	80.4	91.5	85.1	▲6.6

(注) 1. 沖縄はデータ秘匿の観点から非公表。

2. 金融業、保険業は除く。

(資料) 財務省、各財務(支)局

都道府県別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数(前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.10-12月期	R3.1-3月期	4-6月期	7-9月期	R3.6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	▲3.0	▲10.4	5.7	2.9	1.1	▲3.7	6.5	1.5	▲3.6	▲5.4	1.8	7.0
北海道	▲4.0	▲11.4	5.8	3.3	3.3	0.7	2.4	2.8	▲3.4	▲3.5	▲1.5	P▲0.3
東北	青森	▲3.2	▲3.4	3.8	4.9	▲4.1	▲0.1	3.5	▲0.3	▲2.3	0.0	P 2.5
	岩手	▲2.6	▲3.4	5.3	15.6	▲0.6	7.9	9.2	2.0	5.2	▲4.5	P▲4.4
	宮城	▲4.9	▲6.6	9.3	0.3	9.0	9.0	18.3	▲5.3	1.2	▲4.4	P▲5.4
	秋田	▲7.1	▲1.3	2.0	2.6	9.5	0.7	4.9	▲3.0	▲1.7	2.1	▲3.9
	山形	▲0.3	▲8.7	6.8	9.8	▲2.9	▲0.5	6.3	▲2.7	0.8	▲4.5	P 2.8
	福島	▲4.9	▲9.6	7.8	▲2.2	0.4	3.5	2.8	2.5	▲0.7	1.1	P▲2.1
関東	茨城	▲0.1	▲9.7	3.8	7.0	8.7	▲6.3	1.6	▲5.5	▲3.3	▲1.1	▲0.7
	栃木	▲2.6	▲6.6	1.9	1.4	4.1	▲4.7	8.7	▲7.0	▲1.2	1.2	0.4
	群馬	▲4.4	▲7.1	1.2	5.6	▲7.8	▲4.7	9.0	▲3.7	▲7.4	▲8.9	P 30.2
	埼玉	▲4.8	▲12.6	5.4	4.4	▲0.7	▲3.1	6.4	▲0.3	▲5.3	▲1.1	4.5
	千葉	▲2.4	▲5.6	3.6	▲1.2	4.9	▲1.8	2.3	▲3.6	▲1.3	3.0	▲0.1
	東京	▲2.1	▲13.5	4.1	4.7	10.0	▲6.8	5.8	▲4.5	▲9.5	0.6	P 1.6
	神奈川	▲3.6	▲13.7	9.1	▲0.1	2.1	▲1.4	5.8	▲1.4	2.3	▲9.9	P 6.2
	新潟	▲2.5	▲10.0	2.8	3.1	6.9	▲0.4	5.1	▲1.5	▲2.5	▲0.7	P▲0.3
	山梨	▲12.1	▲3.9	14.4	2.2	5.7	▲1.9	3.3	▲3.0	▲3.5	2.7	4.4
	長野	▲4.1	▲8.5	6.8	4.6	5.4	▲1.1	2.5	▲1.3	▲1.4	▲1.2	P 3.1
北陸	富山	▲4.3	▲7.2	6.0	4.8	▲0.8	▲0.8	7.0	▲3.5	0.9	1.9	P▲4.0
	石川	▲5.6	▲17.6	4.8	7.9	15.2	▲3.6	1.5	2.2	▲6.3	▲8.2	P▲1.4
	福井	▲7.3	▲6.3	4.6	▲0.1	4.7	▲0.2	1.3	6.5	▲9.5	▲0.8	P 2.7
東海	岐阜	1.6	▲14.3	10.0	5.3	4.1	▲4.9	1.5	▲4.2	1.5	▲5.2	6.3
	静岡	▲3.2	▲10.5	1.3	1.2	2.1	▲8.5	3.5	▲3.8	▲0.1	▲8.8	4.6
	愛知	2.2	▲15.1	11.4	▲4.4	4.1	▲9.3	10.5	▲0.1	▲10.7	▲16.6	8.7
	三重	▲4.1	▲6.2	2.8	3.9	4.5	▲3.1	6.0	▲3.1	▲2.4	▲3.4	6.0
近畿	滋賀	0.3	▲6.6	9.7	▲0.6	▲1.2	0.5	4.8	5.5	▲4.7	▲9.9	P 11.8
	京都	▲7.7	▲11.5	16.4	▲2.7	▲0.5	▲5.8	7.8	▲2.0	▲9.3	0.7	P▲0.1
	大阪	2.7	▲9.1	1.7	3.5	2.8	▲4.1	5.0	▲5.0	▲1.3	6.0	P▲6.3
	兵庫	▲0.6	▲9.7	4.8	0.4	2.2	▲3.0	0.9	▲2.7	1.2	▲3.5	P 1.3
	奈良	▲3.3	▲12.1	▲0.5	1.1	4.7	▲3.9	5.5	▲0.6	▲7.7	2.1	P 1.0
	和歌山	▲6.0	▲13.4	1.2	11.9	▲8.1	P 4.0	17.8	0.5	▲9.0	P▲2.9	P▲13.5
中国	鳥取	▲2.3	▲9.1	8.8	7.0	▲6.2	▲0.2	▲0.3	1.1	▲3.4	3.1	▲2.6
	島根	▲7.2	▲11.6	8.5	8.9	1.9	▲7.0	1.2	▲3.7	▲6.2	2.2	P▲2.1
	岡山	▲2.1	8.5	4.1	1.5	▲2.8	1.3	4.6	0.5	1.2	▲2.0	3.3
	広島	0.4	▲12.4	3.9	6.0	▲3.6	▲8.9	7.5	▲9.3	▲5.1	2.2	0.1
	山口	1.6	▲13.8	6.0	2.2	4.4	▲6.5	▲3.5	▲4.3	▲1.2	3.5	▲1.4
四国	徳島	▲0.7	▲6.1	4.9	0.9	5.2	▲1.3	▲9.9	0.5	6.2	▲1.8	P 1.6
	香川	▲3.7	▲13.1	3.1	2.5	7.6	3.1	1.3	2.6	▲2.1	0.2	P▲6.3
	愛媛	0.9	▲5.7	▲0.7	▲2.0	6.5	▲2.1	▲11.8	9.8	▲5.3	▲5.2	P 8.3
	高知	▲3.7	▲6.3	3.5	1.9	0.0	▲4.2	▲6.8	1.0	▲0.4	▲0.8	P▲3.4
九州	熊本	4.5	▲8.8	0.1	4.7	1.8	9.4	20.9	0.4	2.5	2.0	P▲12.9
	大分	0.7	▲6.1	3.6	▲0.8	1.7	▲2.8	0.0	1.0	▲1.5	▲3.2	P 3.9
	宮崎	▲0.1	▲9.2	7.8	0.9	1.9	0.2	0.9	2.7	▲3.3	1.1	P▲3.8
	鹿児島	▲6.2	▲1.7	4.8	5.0	▲0.7	▲0.2	0.2	▲2.5	3.7	▲2.6	P▲1.5
福岡	福岡	▲2.1	▲9.2	10.5	▲0.9	▲0.4	▲3.9	6.1	▲1.8	▲3.3	▲4.9	3.7
	佐賀	▲3.1	▲7.7	▲4.8	▲5.8	2.8	3.5	3.9	▲0.2	▲1.3	▲8.8	8.1
	長崎	▲12.7	▲4.1	▲2.2	12.5	▲2.5	▲1.2	19.9	▲1.1	▲11.0	7.0	▲5.2
沖縄	▲3.3	▲12.7	▲3.0	15.0	▲12.5	▲8.1	▲5.5	0.4	▲4.1	5.3	11.3	

(注) 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比

(資料) 経済産業省、各都道府県

(2) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.10-12月期	R3.1-3月期	4-6月期	7-9月期	R3.6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全 国	▲1.1	▲5.4	▲1.2	▲2.1	5.8	▲1.4	▲2.2	1.3	▲4.8	▲0.7	1.3	1.8	
北海道	▲0.4	▲4.0	▲1.6	▲1.4	2.5	▲1.3	▲3.4	0.1	▲2.7	▲1.3	2.2	2.1	
東北	青 森	▲0.5	▲1.7	1.8	0.6	3.1	▲0.8	▲0.7	0.8	▲1.7	▲1.5	2.9	▲2.8
	岩 手	▲0.1	▲1.0	1.0	0.8	2.0	▲0.1	▲2.7	1.6	▲1.2	▲0.6	1.6	0.5
	宮 城	▲1.2	▲2.0	1.7	▲4.0	2.6	▲2.6	▲3.4	0.4	▲4.9	▲3.2	▲0.8	▲2.0
	秋 田	▲2.3	▲0.5	2.1	▲0.9	▲2.2	▲2.0	▲4.5	0.5	▲3.9	▲2.5	▲1.3	▲3.2
	山 形	▲1.1	▲3.5	▲1.3	0.0	0.1	▲0.8	▲1.7	2.3	▲1.4	▲3.3	▲1.0	▲3.5
	福 島	▲0.5	0.9	0.2	▲1.7	▲1.9	▲1.4	▲4.6	▲0.8	▲4.7	1.7	2.4	0.5
関東	茨 城	▲0.0	5.8	7.4	3.1	▲0.3	0.5	▲2.2	0.7	▲1.5	2.6	0.9	▲0.4
	栃 木	▲0.8	0.1	3.4	0.2	4.2	▲0.8	▲2.6	0.6	▲3.0	0.0	0.0	▲4.4
	群 馬	0.8	5.9	5.9	1.3	▲0.7	▲1.7	▲3.9	▲0.6	▲4.2	▲0.1	▲0.0	▲2.6
	埼 玉	▲1.1	3.1	5.1	2.5	3.6	0.7	▲1.4	1.9	▲1.9	2.4	2.3	0.6
	千 葉	▲1.5	0.6	2.3	0.6	4.9	▲0.1	▲1.4	1.5	▲3.1	1.5	1.3	0.7
	東 京	▲1.1	▲14.8	▲7.1	▲6.8	15.9	▲0.1	0.7	4.0	▲6.1	1.5	2.7	5.0
	神奈川	▲2.5	▲2.8	0.2	0.5	7.3	▲0.9	▲1.6	0.6	▲4.4	1.1	1.2	5.2
	新 潟	▲0.7	4.7	8.3	1.5	3.7	▲0.3	▲0.7	2.6	▲2.9	▲0.4	2.5	0.1
	山 梨	▲2.0	1.9	5.7	3.3	▲0.3	0.6	▲3.6	4.0	▲2.1	0.1	0.8	▲2.1
	長 野	▲1.1	▲0.9	0.7	▲2.0	▲0.7	▲1.3	▲4.9	1.4	▲4.0	▲1.2	0.5	▲2.2
北陸	富 山	▲1.4	▲2.5	4.3	2.1	9.9	1.0	▲1.0	2.7	▲0.7	1.1	3.0	1.6
	石 川	0.1	▲1.4	4.1	1.0	4.7	▲2.8	▲6.3	▲1.1	▲3.6	▲3.7	▲1.8	▲1.8
	福 井	▲0.1	1.7	7.4	1.3	8.1	1.9	▲0.3	3.8	1.8	0.2	0.4	0.5
東海	岐 阜	▲1.1	2.1	4.6	1.9	1.9	▲0.5	1.5	0.9	▲3.0	1.0	0.5	▲0.7
	静 岡	▲1.4	▲0.9	1.9	0.5	3.9	▲2.9	▲0.8	1.2	▲6.1	▲3.7	▲0.8	0.1
	愛 知	▲1.3	▲4.3	▲0.1	▲1.8	6.7	▲0.8	▲3.3	2.3	▲3.4	▲1.4	1.3	1.0
	三 重	▲0.1	5.3	5.4	1.1	▲1.0	▲2.3	▲2.6	▲0.8	▲5.1	▲0.8	▲1.4	▲2.0
近畿	滋 賀	▲1.6	1.7	▲0.0	▲2.2	▲0.8	▲4.0	▲2.1	▲4.1	▲8.2	1.0	0.6	0.4
	京 都	▲0.4	▲14.7	▲6.6	▲5.5	14.6	▲0.4	0.4	4.8	▲4.0	▲2.1	1.9	6.0
	大 阪	▲0.2	▲16.7	▲10.0	▲5.7	5.7	▲2.3	▲0.4	2.7	▲7.1	▲3.0	1.4	4.3
	兵 庫	▲1.8	▲4.3	▲1.1	▲2.3	4.3	▲2.3	▲3.3	0.4	▲5.8	▲1.3	1.3	1.9
	奈 良	▲2.2	▲2.2	1.6	▲1.7	3.5	▲4.8	▲3.8	▲1.9	▲7.5	▲4.9	▲4.1	▲2.6
	和歌山	▲1.9	▲5.4	▲7.3	▲8.0	0.1	▲5.6	▲5.3	▲4.7	▲8.3	▲3.5	▲2.0	2.5
中国	鳥 取	▲1.7	▲4.1	1.4	▲2.8	5.3	▲4.0	▲4.1	▲2.8	▲3.8	▲5.3	▲3.3	▲0.5
	島 根	▲0.1	▲4.4	▲0.9	▲4.1	3.9	▲3.8	▲5.0	▲0.9	▲4.2	▲6.4	▲0.6	0.5
	岡 山	0.5	▲2.0	1.8	▲0.9	1.8	▲4.1	▲4.9	▲0.9	▲6.4	▲4.9	▲0.2	▲1.5
	広 島	▲1.0	▲6.9	▲2.3	▲4.0	6.5	▲3.6	▲6.9	▲0.2	▲5.8	▲5.1	2.2	0.9
	山 口	▲2.7	▲3.1	▲0.0	▲1.7	1.6	▲3.8	▲4.0	▲1.7	▲5.2	▲4.4	1.3	▲0.1
四国	徳 島	1.2	▲0.7	▲9.5	▲11.0	▲6.7	▲13.4	▲14.6	▲15.2	▲20.7	▲1.4	1.9	P 2.3
	香 川	0.1	▲1.2	2.4	▲2.1	2.4	▲2.6	▲3.5	1.2	▲5.1	▲4.0	▲0.4	P▲0.9
	愛 媛	▲0.7	▲2.2	1.5	▲3.5	2.2	▲5.9	▲5.4	▲2.6	▲8.7	▲6.3	1.5	P 1.2
	高 知	▲1.5	▲2.4	▲0.8	▲2.1	5.1	▲3.4	▲3.7	▲1.2	▲4.3	▲4.7	1.4	P▲0.9
九州	熊 本	▲1.2	▲5.0	2.5	▲1.2	8.6	▲5.9	▲5.1	▲2.3	▲9.5	▲6.2	▲2.3	▲1.6
	大 分	▲3.2	▲5.2	0.3	▲3.1	6.5	▲4.8	▲5.1	▲2.4	▲9.6	▲2.3	▲1.5	3.9
	宮 崎	0.1	▲4.6	▲1.8	▲6.9	0.5	▲5.9	▲8.0	▲3.1	▲8.5	▲6.2	0.6	5.2
	鹿児島	0.1	▲1.0	2.3	0.1	3.4	▲0.6	▲4.4	4.9	▲6.1	▲0.5	3.9	5.7
福岡	福 岡	▲2.2	▲10.9	▲1.8	▲4.3	16.3	▲2.5	▲3.1	1.1	▲6.7	▲2.1	2.1	1.6
	佐 賀	▲4.8	▲1.0	2.5	▲1.4	4.7	▲4.5	▲2.6	▲1.4	▲6.8	▲5.3	▲1.7	▲2.2
	長 崎	▲1.5	▲2.7	▲1.5	▲7.8	▲1.4	▲6.1	▲8.1	▲4.4	▲8.9	▲4.8	▲2.9	▲3.3
沖 縄	2.4	▲3.9	0.4	0.1	4.1	1.1	▲9.2	2.0	▲1.4	2.9	5.3	2.9	

(注) 全店ベース

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(3) 有効求人倍率(新規学卒除き、パートタイム含む。)

単位：倍

	R1年	R2年	R2.10-12月期	R3.1-3月期	4-6月期	7-9月期	R3. 6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 国	1.60	1.18	1.04	1.10	1.10	1.15	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
北海道	1.24	1.03	0.98	0.94	1.04	1.02	1.03	1.04	1.01	1.01	1.00	1.01
東 北	青 森	1.24	0.99	0.97	0.94	1.03	1.11	1.06	1.09	1.12	1.11	1.12
	岩 手	1.39	1.09	1.03	1.11	1.20	1.26	1.22	1.27	1.26	1.24	1.22
	宮 城	1.63	1.26	1.14	1.23	1.30	1.36	1.34	1.36	1.37	1.36	1.28
	秋 田	1.48	1.29	1.23	1.32	1.45	1.59	1.50	1.62	1.59	1.57	1.51
	山 形	1.54	1.15	1.04	1.16	1.25	1.37	1.26	1.35	1.36	1.38	1.34
	福 島	1.51	1.25	1.18	1.24	1.26	1.31	1.30	1.34	1.29	1.31	1.29
関 東	茨 城	1.62	1.33	1.20	1.28	1.37	1.40	1.43	1.43	1.40	1.36	1.35
	栃 木	1.40	1.06	0.95	1.03	1.04	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09	1.05
	群 馬	1.70	1.26	1.12	1.16	1.23	1.35	1.27	1.36	1.34	1.36	1.37
	埼 玉	1.31	1.00	0.86	0.91	0.95	0.94	0.98	0.96	0.93	0.93	0.92
	千 葉	1.31	0.98	0.84	0.84	0.87	0.87	0.88	0.89	0.86	0.85	0.84
	東 京	2.10	1.45	1.19	1.20	1.14	1.19	1.15	1.19	1.18	1.20	1.21
	神奈川	1.19	0.87	0.75	0.75	0.78	0.83	0.80	0.82	0.84	0.83	0.82
	新 潟	1.64	1.28	1.19	1.24	1.30	1.40	1.35	1.37	1.40	1.42	1.45
	山 梨	1.42	1.05	0.97	1.03	1.24	1.26	1.26	1.29	1.24	1.25	1.27
長 野	1.60	1.16	1.09	1.20	1.34	1.41	1.40	1.44	1.41	1.38	1.39	
北 陸	富 山	1.91	1.31	1.14	1.26	1.39	1.46	1.41	1.48	1.46	1.44	1.39
	石 川	1.95	1.31	1.13	1.25	1.36	1.37	1.38	1.35	1.36	1.40	1.38
	福 井	2.05	1.64	1.48	1.58	1.78	1.85	1.79	1.83	1.85	1.85	1.80
東 海	岐 阜	2.01	1.39	1.24	1.36	1.36	1.47	1.39	1.44	1.46	1.50	1.54
	静 岡	1.57	1.04	0.92	1.00	1.07	1.22	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16
	愛 知	1.93	1.21	1.00	1.07	1.16	1.26	1.20	1.26	1.26	1.26	1.22
	三 重	1.66	1.16	1.05	1.11	1.16	1.27	1.21	1.26	1.27	1.29	1.28
近 畿	滋 賀	1.35	0.95	0.82	0.89	0.92	0.96	0.92	0.96	0.94	0.98	0.99
	京 都	1.60	1.17	0.97	0.98	1.09	1.11	1.13	1.14	1.11	1.08	1.07
	大 阪	1.78	1.29	1.11	1.16	1.12	1.12	1.17	1.14	1.10	1.12	1.13
	兵 庫	1.43	1.04	0.91	0.94	0.95	0.95	0.97	0.97	0.94	0.93	0.90
	奈 良	1.49	1.21	1.07	1.10	1.21	1.20	1.23	1.23	1.18	1.18	1.21
	和歌山	1.41	1.05	0.93	1.02	1.12	1.11	1.14	1.12	1.09	1.11	1.12
中 国	鳥 取	1.71	1.32	1.21	1.26	1.39	1.40	1.44	1.43	1.40	1.37	1.35
	島 根	1.70	1.46	1.36	1.36	1.47	1.57	1.50	1.55	1.58	1.58	1.60
	岡 山	2.02	1.59	1.40	1.40	1.43	1.40	1.45	1.45	1.38	1.38	1.35
	広 島	2.05	1.42	1.16	1.22	1.34	1.38	1.36	1.36	1.38	1.38	1.35
	山 口	1.62	1.27	1.21	1.28	1.33	1.35	1.36	1.36	1.35	1.34	1.35
四 国	徳 島	1.50	1.16	1.06	1.12	1.19	1.22	1.20	1.22	1.21	1.22	1.25
	香 川	1.80	1.42	1.28	1.35	1.34	1.34	1.33	1.35	1.32	1.36	1.38
	愛 媛	1.64	1.33	1.17	1.22	1.31	1.30	1.34	1.32	1.30	1.26	1.27
	高 知	1.29	1.03	0.98	1.06	1.09	1.06	1.11	1.06	1.07	1.03	1.07
九 州	熊 本	1.63	1.23	1.11	1.21	1.35	1.34	1.41	1.35	1.34	1.34	1.32
	大 分	1.53	1.19	1.07	1.09	1.16	1.19	1.18	1.20	1.18	1.19	1.19
	宮 崎	1.45	1.18	1.15	1.24	1.32	1.37	1.33	1.37	1.37	1.36	1.36
	鹿児島	1.35	1.14	1.10	1.14	1.26	1.30	1.28	1.32	1.30	1.29	1.31
福 岡	福 岡	1.57	1.15	1.00	1.02	1.06	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07	1.08
	佐 賀	1.29	1.09	1.05	1.09	1.18	1.27	1.19	1.26	1.25	1.29	1.30
	長 崎	1.22	0.98	0.93	1.01	1.04	1.07	1.03	1.07	1.06	1.08	1.09
沖 縄	1.19	0.81	0.68	0.69	0.75	0.74	0.80	0.76	0.72	0.73	0.74	0.74

(注) 年は原数値、四半期・月は季節調整値

(資料) 厚生労働省

(4) 完全失業率

単位：％

	R1年	R2年	R1. 10-12月期	R2. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全 国	2.4	2.8	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9	2.8	3.0	2.8	
北海道	2.6	3.0	2.4	2.5	3.3	2.7	3.3	3.0	2.9	3.3	
東北	青 森	2.5	3.0	2.7	3.1	2.8	2.8	2.9	3.6	3.1	2.5
	岩 手	2.1	2.4	2.0	2.3	2.6	2.5	2.4	3.0	2.7	2.2
	宮 城	2.5	2.9	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.4	3.1	2.9
	秋 田	2.8	3.0	2.4	3.3	3.0	2.6	2.9	3.4	2.6	2.4
	山 形	1.7	2.2	1.7	2.3	2.4	2.3	1.9	2.8	2.2	2.0
	福 島	2.1	2.4	2.1	2.3	2.5	2.4	2.5	2.8	2.6	2.1
関東	茨 城	2.4	2.4	2.1	2.3	2.5	2.4	2.5	2.7	3.0	2.5
	栃 木	2.2	2.3	1.8	2.1	2.5	2.4	2.2	2.5	2.9	2.5
	群 馬	2.2	2.3	2.1	2.3	2.1	2.3	2.5	2.7	2.7	2.1
	埼 玉	2.3	3.0	2.0	2.5	3.1	3.2	3.0	3.1	3.3	3.1
	千 葉	2.1	2.7	2.0	2.2	2.8	3.1	2.8	2.7	3.0	3.0
	東 京	2.3	3.1	2.4	2.6	3.2	3.5	3.0	2.7	3.8	3.1
	神奈川	2.1	2.9	1.7	2.1	3.1	3.4	2.8	2.5	3.1	3.1
	新 潟	2.1	2.3	2.0	2.4	2.3	2.1	2.4	2.7	2.2	2.1
	山 梨	2.0	1.8	1.8	1.4	2.2	1.8	2.0	2.0	2.4	2.2
長 野	2.0	2.1	1.8	2.2	2.1	2.0	2.3	2.6	2.7	1.9	
北陸	富 山	1.7	1.9	1.7	1.8	1.9	1.7	2.1	2.1	2.1	1.6
	石 川	1.6	1.8	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.1	1.8	1.9
	福 井	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.9	1.4	1.4
東海	岐 阜	1.3	1.6	1.2	1.3	1.6	1.8	1.6	1.7	1.9	1.7
	静 岡	2.0	2.4	2.0	2.1	2.4	2.6	2.4	2.5	2.6	2.4
	愛 知	1.9	2.5	2.1	1.8	2.3	3.0	2.9	2.7	2.7	2.5
	三 重	1.2	1.7	1.2	1.2	1.6	2.3	1.8	1.8	2.0	2.1
近畿	滋 賀	1.9	2.4	1.8	2.0	2.3	2.7	2.9	2.8	2.5	2.3
	京 都	2.4	2.6	2.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.9	2.6
	大 阪	2.9	3.4	2.8	2.9	3.3	3.9	3.3	3.9	3.6	3.6
	兵 庫	2.2	2.7	2.0	2.4	2.8	2.7	2.7	2.8	3.1	2.7
	奈 良	1.9	2.7	1.9	2.3	2.6	2.7	2.9	2.3	2.6	2.8
	和歌山	1.6	2.3	1.4	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6	2.8	2.5
中国	鳥 取	2.3	2.3	2.3	2.1	2.6	2.3	2.6	2.7	2.3	1.3
	島 根	1.6	1.4	1.4	1.4	0.8	1.1	2.3	2.3	2.3	0.8
	岡 山	2.3	2.3	2.0	2.2	2.1	2.3	2.4	2.5	2.4	2.3
	広 島	2.4	2.4	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
	山 口	1.8	1.9	1.7	1.3	2.0	2.1	2.2	1.8	2.1	2.0
四国	徳 島	1.9	2.2	1.4	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.7	2.5
	香 川	2.0	2.2	2.0	2.0	2.4	2.2	2.4	2.3	2.6	2.2
	愛 媛	1.7	2.0	1.6	2.0	1.9	2.2	2.0	2.4	2.0	2.2
	高 知	1.9	2.5	1.9	2.2	2.7	2.7	2.5	2.0	2.5	2.5
九州	熊 本	2.6	2.8	2.0	2.8	3.3	2.7	2.3	2.9	3.5	2.6
	大 分	2.0	2.0	1.8	2.0	2.3	1.8	2.0	2.2	2.5	1.8
	宮 崎	1.6	2.1	1.4	2.1	2.1	2.3	2.0	2.5	2.7	3.0
	鹿児島	2.6	2.8	2.7	2.2	2.9	2.9	3.2	2.8	3.0	3.0
福岡	福 岡	2.8	3.0	2.8	2.8	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1
	佐 賀	1.9	2.0	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	1.4	1.8	1.3
	長 崎	2.2	2.5	2.0	2.1	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8	2.5
沖 縄	2.7	3.3	2.7	3.0	3.5	3.5	3.6	3.8	3.7	3.8	

(注) 1. モデル推計値である。(都道府県別に表章するように標本設計を行っていないことから、全国の結果に比べ
標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。)

2. 毎年1-3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を
遡及改定している。

(資料) 総務省

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>